

令和元年度

# 税務統計書

静岡岡市



## 目 次

### I 総 括

#### 1. 市の概要

(1) 人口・世帯数・面積等（税制課） .....	3
(2) 市域の変遷（税制課） .....	4

#### 2. 市の財政と市税

(1) 歳入・歳出決算額（税制課） .....	6
(2) 一般会計歳入決算額の推移（税制課） .....	8
(3) 令和元年度一般会計歳入当初予算額（税制課） .....	10
(4) 市税税目別決算額累年比較（税制課） .....	12
(5) 平成30年度市税決算額（税制課） .....	14
(6) 平成30年度市税決算概況（税制課） .....	16
(7) 税負担額累年比較（税制課） .....	18

#### 3. 税務に関すること

(1) 税務機構（税制課） .....	19
(2) 事務分掌（税制課） .....	20
(3) 税務職員の配置状況（税制課） .....	22
(4) 税務職員年齢別調（税制課） .....	24
(5) 税務職員税務経験年数調（税制課） .....	24

### II 賦 課

#### 1. 市民税に関すること

(1) 個人市民税・県民税賦課額の推移（市民税課） .....	26
(2) 個人市民税納税義務者の推移（市民税課） .....	26
(3) 令和元年度個人市民税の納税義務者等に関する調（市民税課） .....	28
(4) 課税標準額段階別令和元年度分所得割額等に関する調（合計表）（市民税課） .....	28
(5) 個人市民税・県民税負担額累年比較（市民税課） .....	30
(6) 市民税特別徴収義務者数の推移（市民税課） .....	30
(7) 個人県民税払込確定あん分率の推移（税制課） .....	30
(8) 法人市民税調定額の推移（現年課税分）（市民税課） .....	31
(9) 平成30年度法人市民税月別調定額（現年課税分）（市民税課） .....	31
(10) 法人市民税業態別調定額及び義務者数（市民税課） .....	32
(11) 法人市民税資本金別均等割額及び義務者数（市民税課） .....	34

## 2. 固定資産税に関すること

(1) 固定資産税調定額等の推移（固定資産税課）	36
(2) 年度別評価等状況の推移（固定資産税課）	37
(3) 土地に関する調、総括表（固定資産税課）	38
(4) 宅地に関する調、法定免税点以上のもの（固定資産税課）	40
(5) 市街化区域農地に関する調（固定資産税課）	40
(6) 家屋に関する調、総括表（固定資産税課）	42
(7) 家屋新增築状況（固定資産税課）	44
(8) 家屋減少状況（固定資産税課）	45
(9) 新築住宅等に対する減額状況（固定資産税課）	46
(10) 償却資産に関する調（固定資産税課）	48
(11) 国有資産等所在市交付金及び納付金の交付金額等に関する調（固定資産税課）	48
(12) 縦覧帳簿の縦覧及び縦覧期間中の固定資産課税台帳の閲覧状況（固定資産税課）	49
(13) 固定資産評価審査委員会審査申出処理状況（税制課）	50

## 3. 都市計画税に関すること

(1) 都市計画税調定額等の推移（固定資産税課）	51
--------------------------	----

## 4. 諸税に関すること

(1) 軽自動車税調定額等の推移（現年課税分）（市民税課）	52
(2) 市たばこ税調定額等の推移（現年課税分）（市民税課）	54
(3) 鉱産税調定額等の推移（現年課税分）（市民税課）	54
(4) 入湯税調定額等の推移（現年課税分）（市民税課）	55
(5) 事業所税調定額等の推移（現年課税分）（市民税課）	55

## 5. 譲与税等に関すること

(1) 譲与税の推移（税制課）	56
(2) 交付金の推移（税制課）	57

## 6. 手数料等に関すること（税制課）

59

# Ⅲ 徴 収

## 1. 収納に関すること

(1) 市税滞納処分停止状況（県民税を含む）（納税課）	63
(2) 不納欠損処理状況（納税課）	64
(3) 財産差押処分等執行状況（県民税を含む）（滞納対策課）	65
(4) 市税の徴収に要する経費調（税制課）	66

2. 口座振替納付状況に関する事	68
3. 納期内収入に関する事	70

#### IV その他

1. 税務関係証明書等発行状況（市民税課）	73
2. 平成30年度還付金処理状況（納税課）	74
3. 平成30年度還付未済額調（歳入）（納税課）	75
4. 市税に関する不服申立ての状況（税制課）	76
5. 静岡市手数料条例（抄）（税制課）	78
6. 税率等（令和元年度）（税制課）	80
7. 税率の変遷（平成11年度以降）（税制課）	86
8. 地方譲与税・県税交付金	
（1）地方譲与税の概要（税制課）	91
（2）県税交付金の概要（税制課）	92



# I 総 括



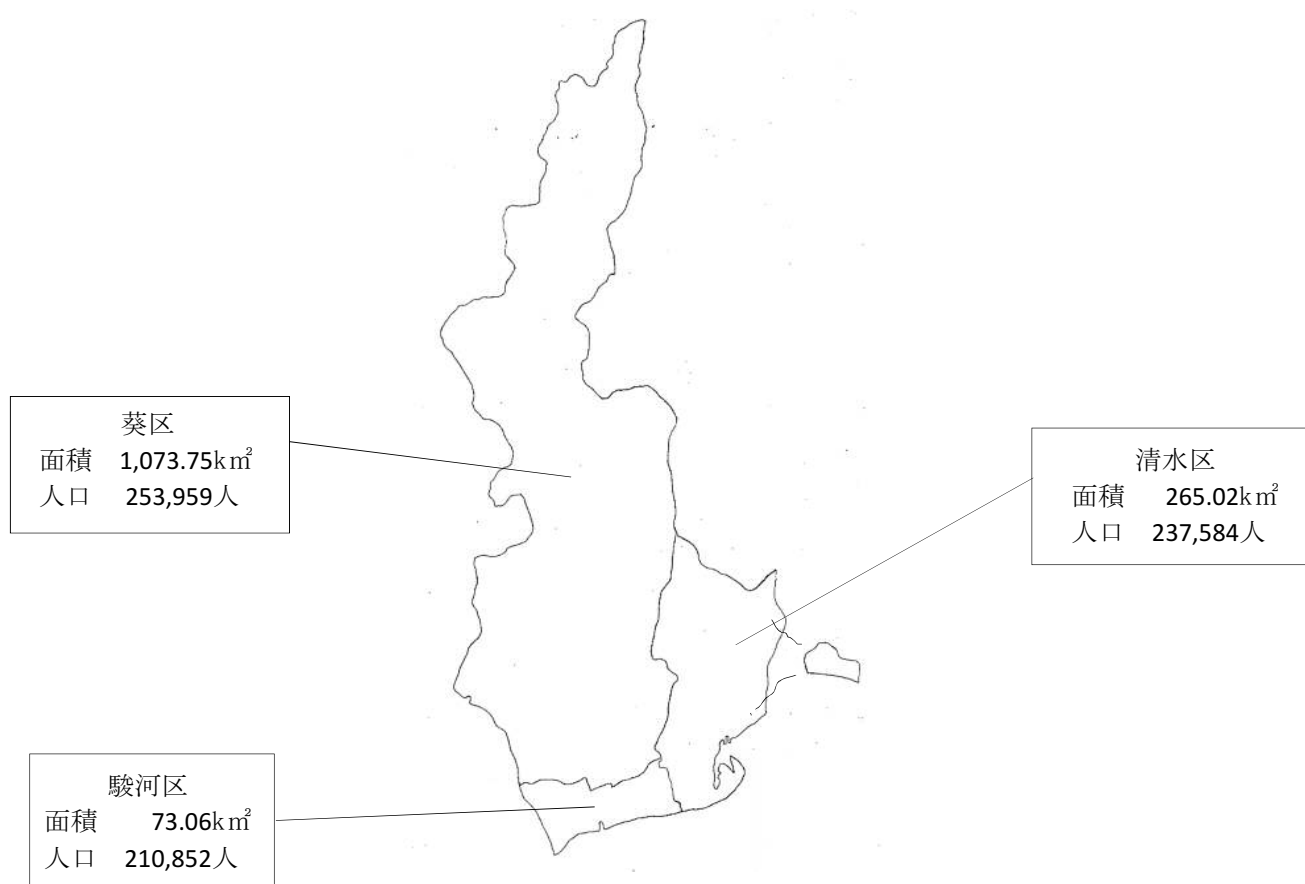


# 1. 市の概要

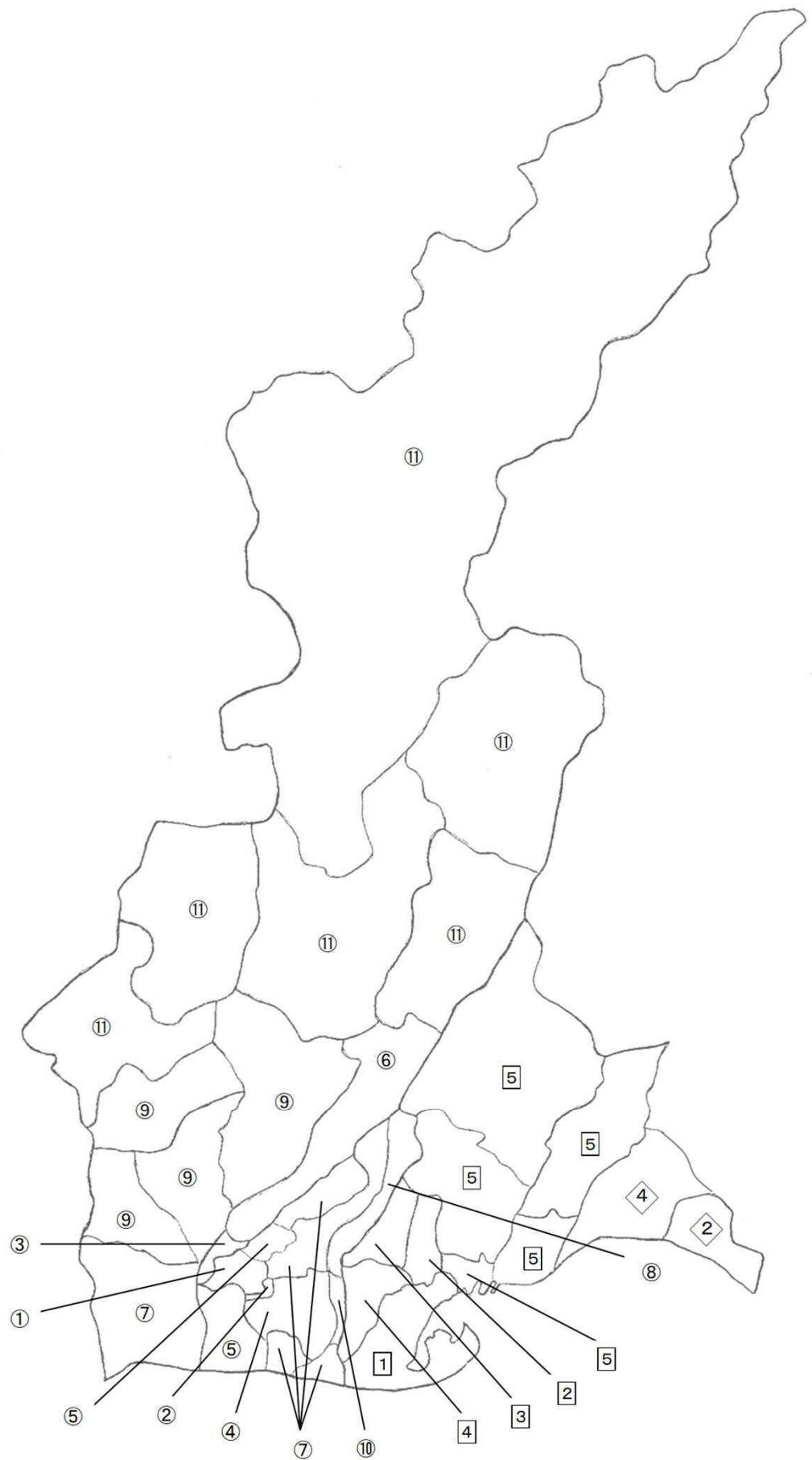
## (1) 人口・世帯数・面積等

区 分	人 口			世帯数 世帯	面 積 km <sup>2</sup>	人口密度 人
	男 人	女 人	計 人			
平成25年	351,520	369,963	721,483	301,980	1,411.93	511
平成26年	350,295	368,479	718,774	304,630	1,411.93	509
平成27年	348,801	366,951	715,752	306,990	1,411.90	507
平成28年	347,001	365,183	712,184	309,168	1,411.90	504
平成29年	345,424	363,617	709,041	311,270	1,411.90	502
平成30年	344,314	361,973	706,287	313,611	1,411.90	500
平成31年	342,558	359,837	702,395	315,788	1,411.83	498

(注) 1. 各年とも、前年12月31日現在。  
2. 人口は、住民基本台帳による。



(2) 市域の変遷



# 旧静岡市の合併の歴史

合併年月日	合併村	総面積(k㎡)
①明治 22. 4. 1	市制施行	4. 36
②明治 41. 10. 2	安倍郡豊田村南安東の一部	5. 03
③明治 42. 7. 1	安倍郡南賤機村のうち安西、安西井宮、安西内・外新田 (残り南北賤機村は合併して賤機となる)	6. 14
④昭和 3. 10. 1	安倍郡豊田村	20. 87
⑤昭和 4. 3. 1	安倍郡安東村、大里村	37. 94
⑥昭和 7. 4. 1	安倍郡賤機村	73. 34
⑦昭和 9. 10. 1	安倍郡千代田村、麻機村、大谷村、久能村、長田村	147. 88
⑧昭和 23. 4. 10	庵原郡西奈村	159. 96
⑨昭和 30. 6. 1	安倍郡美和村、服織村、中藁科村、南藁科村	293. 89
⑩昭和 33. 4. 1	清水市中吉田、平沢の全区域並びに谷田、中之郷の一部	296. 60
⑪昭和 44. 1. 1	安倍郡大河内村、梅ヶ島村、井川村、清沢村、大川村、玉川村	1, 145. 96
⑫平成 5. 1. 1	清水市大字中之郷、大字谷田の一部を編入 静岡市大字中吉田、大字谷田の一部を清水市に編入	1, 145. 96
⑬平成 9. 7. 1	国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」に基づく変更	1, 146. 13
⑭平成 13. 2. 1	国土地理院「平成 12 年全国都道府県市町村別面積調」に基づく変更	1, 146. 19
※ ※国土地理院による公表の日付		

# 旧清水市の合併の歴史

合併年月日	合併町	総面積(k㎡)
㊶大正 13. 2. 11	市制施行	25. 34
㊷昭和 29. 2. 11	庵原郡飯田村	31. 87
㊸昭和 29. 4. 1	庵原郡高部村	41. 75
㊹昭和 30. 4. 1	有度郡有度村	55. 00
昭和 33. 4. 1	中吉田、平沢の全区域並びに谷田、中之郷の一部を静岡市に編入	52. 98
㊺昭和 36. 6. 29	庵原郡袖師町、興津町、庵原村、小島村、両河内村	226. 10
㊻昭和 45. 7. 1	国土地理院公表に基づき修正	226. 56
㊼昭和 55. 12. 2	袖師町の一部埋立	228. 16
㊽昭和 59. 7. 9	横砂、興津清見寺町の一部埋立	228. 17
㊾昭和 61. 9. 30	袖師町、興津清見寺町の一部埋立	228. 19
㊿昭和 63. 10. 1	国土地理院公表に基づき修正	227. 63
㊶平成 4. 7. 24	港町一丁目の一部埋立	227. 64
㊷平成 5. 1. 1	静岡市大字中吉田、大字谷田の一部を清水市に編入 清水市大字中之郷、大字谷田の一部を静岡市に編入	
㊸平成 6. 1. 14	港町一丁目、港町二丁目、日の出町の一部埋立	227. 65
㊹平成 11. 1. 19	新港町の一部埋立	227. 66

# 静岡市の合併の歴史

合併年月日	合併町	総面積(k㎡)
㊶平成 15. 4. 1	旧静岡市及び旧清水市を廃し、その区域をもって静岡市とした	1, 374. 05
㊷平成 18. 3. 31	庵原郡蒲原町	1, 388. 74
㊸平成 19. 2. 1	清水区興津清見寺町等の一部埋立	1, 388. 78
㊹平成 20. 11. 1	庵原郡由比町	1, 411. 81
㊺平成 21. 1. 30	国土地理院「平成 20 年全国都道府県市町村別の面積」に基づく変更	1, 411. 82
㊻平成 23. 2. 1	国土地理院「平成 22 年全国都道府県市町村別の面積」に基づく変更	1, 411. 85
㊼平成 23. 10. 21	清水区一部埋立	1, 411. 93
㊽平成 26. 10. 1	国土地理院「平成 26 年全国都道府県市町村別の面積」に基づく変更	1, 411. 90
㊾平成 30. 10. 1	国土地理院「平成 30 年全国都道府県市町村別の面積」に基づく変更	1, 411. 83

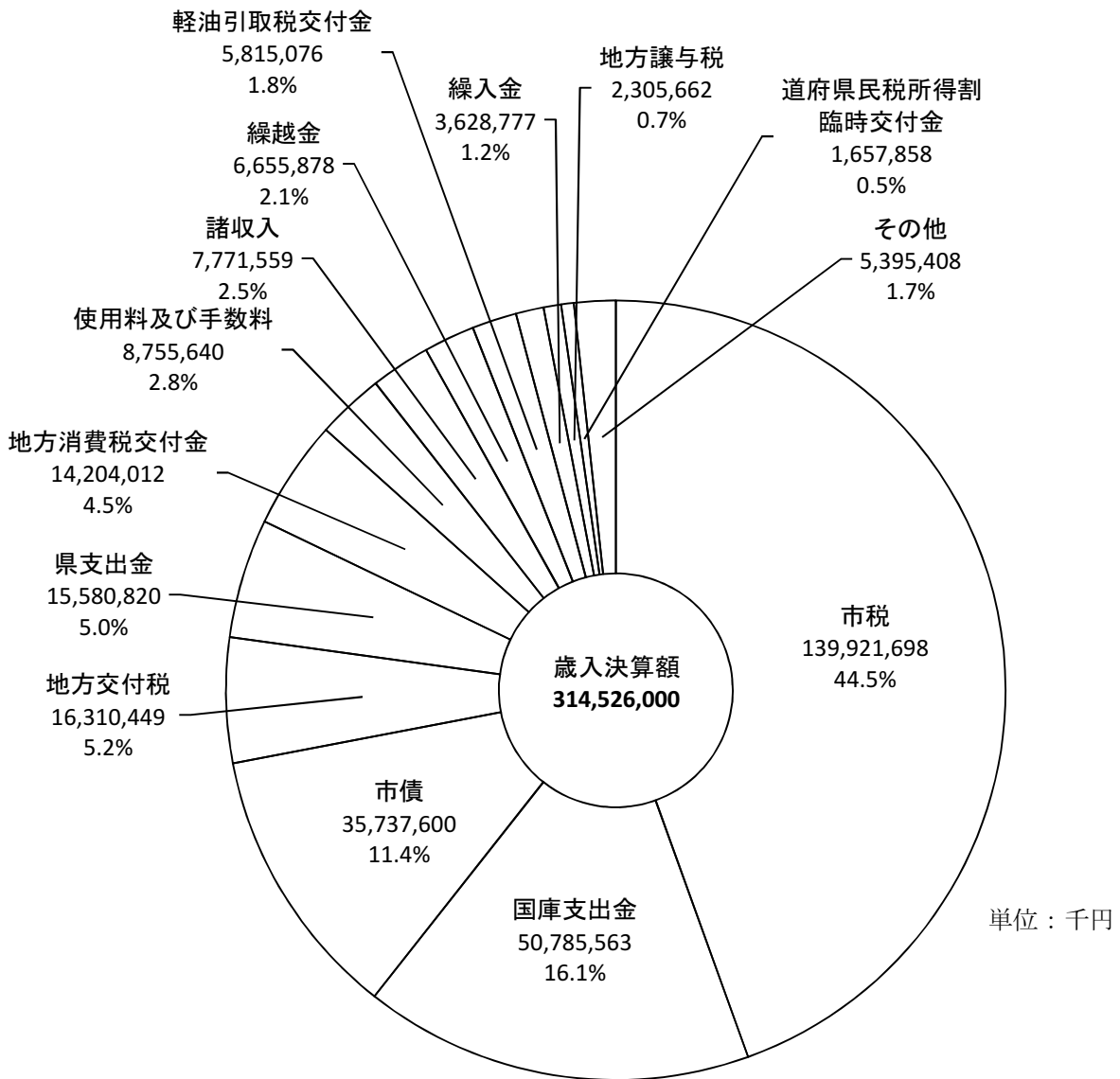
## 2. 市の財政と市税

### (1) 歳入・歳出決算額

区 分	一 般 会 計		(C) 市税総額 千円	(C)	基 準 財 政		(D)
	(A) 歳 入 千円	(B) 歳 出 千円		(A) %	(D) 収入額 千円	(E) 需要額 千円	(E) %
平成24年度	286,719,438	278,765,944	124,448,566	43.4	100,551,040	112,826,721	89.1
平成25年度	279,152,469	268,998,564	125,668,001	45.0	101,290,778	113,697,798	89.1
平成26年度	281,170,893	273,667,037	127,734,343	45.4	102,977,596	113,925,905	90.4
平成27年度	285,808,474	279,104,100	127,077,689	44.5	107,402,941	133,823,945	80.3
平成28年度	284,437,438	279,011,647	126,329,812	44.4	108,118,722	132,217,475	81.8
平成29年度	316,284,362	309,628,484	126,891,214	40.1	108,194,313	133,814,605	80.9
平成30年度	314,526,000	306,399,123	139,921,698	44.5	121,935,604	155,925,902	78.2
令和元年度	318,000,000	318,000,000	142,733,000	44.9	123,605,964	155,486,150	79.5

(注) 令和元年度は、当初予算額。

平成30年度一般会計歳入決算額



(2) 一般会計歳入決算額の推移

区 分	平 成 24 年 度		平 成 25 年 度		平 成 26 年 度	
	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %
市 税	124,448,566	43.4	125,668,001	45.0	127,734,343	45.4
地 方 譲 与 税	2,437,462	0.9	2,355,742	0.8	2,249,672	0.8
利 子 割 交 付 金	292,232	0.1	262,263	0.1	236,121	0.1
配 当 割 交 付 金	226,520	0.1	430,469	0.2	794,842	0.3
株式等譲渡所得割交付金	61,128	0.0	753,946	0.3	489,463	0.2
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	7,550,191	2.6	7,485,841	2.7	9,031,641	3.2
ゴルフ場利用税交付金	33,128	0.0	32,484	0.0	30,003	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	981,611	0.3	894,085	0.3	367,045	0.1
軽油引取税交付金	5,340,373	1.9	5,331,795	1.9	5,660,631	2.0
地 方 特 例 交 付 金	472,360	0.2	472,992	0.2	455,179	0.2
地 方 交 付 税	15,359,904	5.4	13,794,574	4.9	12,353,695	4.4
交通安全対策特別交付金	391,417	0.1	383,244	0.1	342,669	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	2,842,066	1.0	2,812,588	1.0	2,854,331	1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	6,539,847	2.3	6,293,390	2.3	6,231,626	2.2
国 庫 支 出 金	40,823,897	14.2	42,887,010	15.4	40,584,378	14.4
県 支 出 金	10,756,362	3.8	11,810,284	4.2	11,617,000	4.1
財 産 収 入	1,523,079	0.5	450,349	0.2	1,056,207	0.4
寄 附 金	3,807	0.0	9,062	0.0	27,499	0.0
繰 入 金	5,848,035	2.0	3,422,917	1.2	4,622,516	1.6
繰 越 金	8,461,556	3.0	7,953,494	2.8	10,153,904	3.6
諸 収 入	4,886,177	1.7	5,085,639	1.8	5,464,828	1.9
市 債	47,439,720	16.5	40,562,300	14.5	38,813,300	13.8
総 計	286,719,438	100.0	279,152,469	100.0	281,170,893	100.0

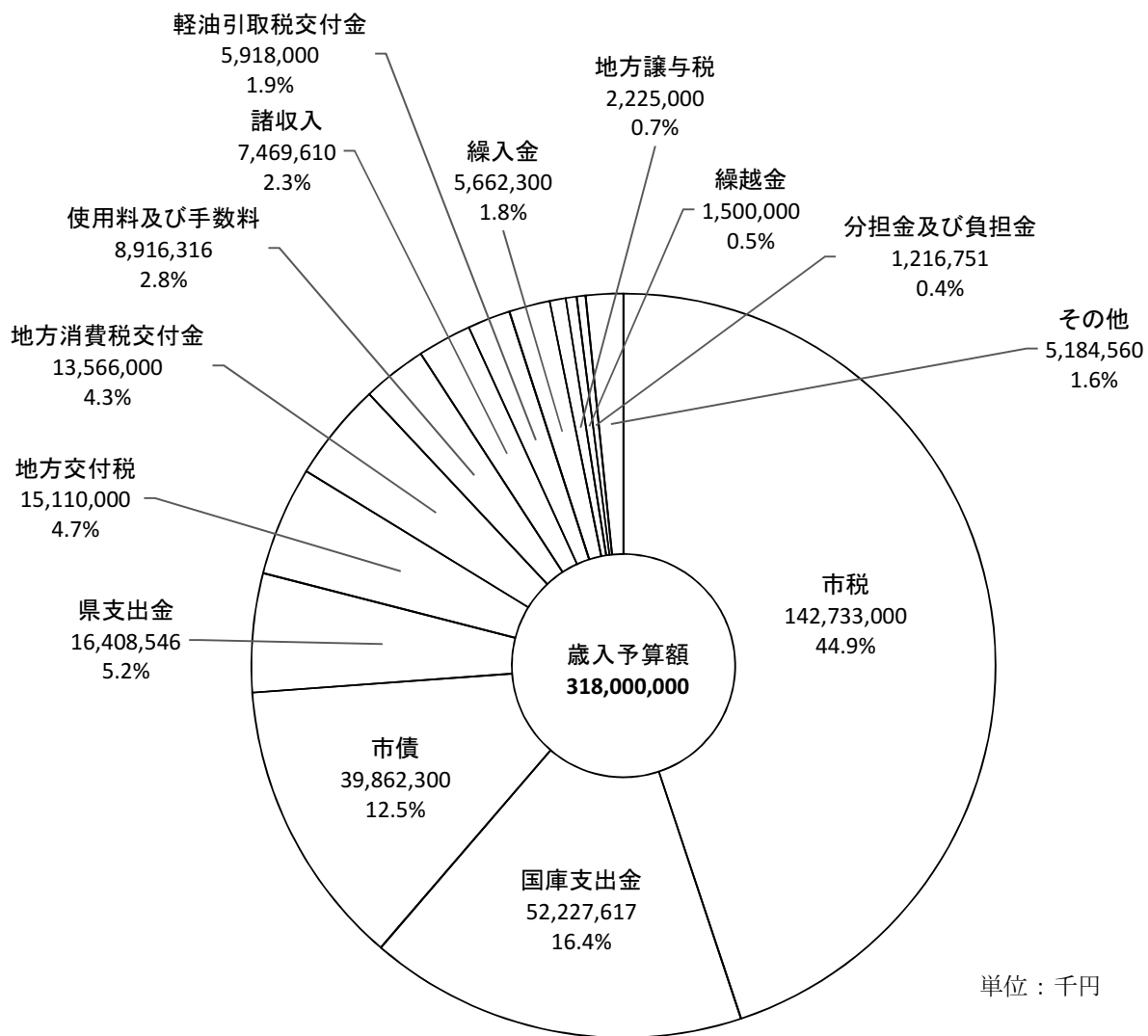
平成 27 年 度		平成 28 年 度		平成 29 年 度		平成 30 年 度	
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
127,077,689	44.5	126,329,812	44.4	126,891,214	40.1	139,921,698	44.5
2,325,349	0.8	2,289,453	0.8	2,289,764	0.7	2,305,662	0.7
216,670	0.1	125,387	0.0	212,011	0.1	216,061	0.1
607,340	0.2	374,436	0.1	529,516	0.2	411,835	0.1
643,610	0.2	284,994	0.1	620,448	0.2	411,693	0.1
0	0.0	0	0.0	97,343	0.0	116,288	0.0
0	0.0	0	0.0	13,322,982	4.2	1,657,858	0.5
14,699,196	5.1	13,211,729	4.6	13,775,675	4.4	14,204,012	4.5
30,221	0.0	30,550	0.0	27,475	0.0	26,132	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
606,186	0.2	643,858	0.2	873,865	0.3	924,059	0.3
5,496,753	1.9	5,810,227	2.0	5,698,865	1.8	5,815,076	1.8
459,207	0.2	485,979	0.2	700,061	0.2	803,138	0.3
11,967,641	4.2	11,405,293	4.0	15,856,222	5.0	16,310,449	5.2
372,348	0.1	359,345	0.1	349,251	0.1	329,458	0.1
1,599,459	0.6	1,685,159	0.6	1,546,011	0.5	1,563,709	0.5
9,920,181	3.5	9,058,744	3.2	8,938,850	2.8	8,755,640	2.8
42,523,632	14.9	45,106,130	15.9	53,056,330	16.8	50,785,563	16.1
14,363,737	5.0	14,018,918	4.9	15,090,022	4.8	15,580,820	5.0
526,508	0.2	595,413	0.2	828,684	0.3	403,436	0.1
146,404	0.1	226,404	0.1	174,612	0.1	189,599	0.1
4,257,763	1.5	3,643,572	1.3	2,589,418	0.8	3,628,777	1.2
7,503,856	2.6	6,704,374	2.4	5,425,791	1.7	6,655,878	2.1
5,514,024	1.9	6,888,861	2.4	7,441,652	2.4	7,771,559	2.5
34,950,700	12.2	35,158,800	12.4	39,948,300	12.6	35,737,600	11.4
285,808,474	100.0	284,437,438	100.0	316,284,362	100.0	314,526,000	100.0

(3) 令和元年度一般会計歳入当初予算額

区 分			予 算 額	構 成 比
			千円	%
1	市	税	142,733,000	44.9
(1)	市 民	税	68,576,000	21.6
	個	人	56,976,000	17.9
	法	人	11,600,000	3.7
(2)	固 定 資 産	税	53,522,000	16.8
	固 定 資 産	税	53,226,000	16.7
	交 納 付	金	296,000	0.1
(3)	軽 自 動 車	税	1,610,000	0.5
(4)	市 た ば こ	税	4,181,000	1.3
(5)	鉱 産	税	81	0.0
(6)	入 湯	税	29,919	0.0
(7)	事 業 所	税	4,133,000	1.3
(8)	都 市 計 画	税	10,681,000	3.4
2	地 方 譲 与	税	2,225,000	0.7
3	利 子 割 交 付 金		179,000	0.1
4	配 当 割 交 付 金		526,000	0.2
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		561,000	0.2
6	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		114,000	0.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金		13,566,000	4.3
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		26,000	0.0
9	自 動 車 取 得 税 交 付 金		427,000	0.1
10	環 境 性 能 割 交 付 金		259,000	0.1
11	軽 油 引 取 税 交 付 金		5,918,000	1.9
12	地 方 特 例 交 付 金		2,017,000	0.6
13	地 方 交 付 税		15,110,000	4.7
14	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		360,000	0.1
15	分 担 金 及 び 負 担 金		1,216,751	0.4
16	使 用 料 及 び 手 数 料		8,916,316	2.8
17	国 庫 支 出 金		52,227,617	16.4
18	県 支 出 金		16,408,546	5.2
19	財 産 収 入		517,118	0.2
20	寄 附 金		198,442	0.0
21	繰 入 金		5,662,300	1.8
22	繰 越 金		1,500,000	0.5
23	諸 収 入		7,469,610	2.3
24	市 債		39,862,300	12.5
総 計			318,000,000	100.0



令和元年度一般会計歳入予算額（当初）



(4) 市税税目別決算額累年比較

(単位：千円・%)

区 分	平 成 25 年 度					
	調定額	収入額	収納率	前年度比	指数	構成比
市 民 税	55,511,277	52,534,581	94.6	101.1	100.0	41.8
固 定 資 産 税	54,634,563	52,630,533	96.3	100.7	100.0	41.9
軽 自 動 車 税	1,147,256	1,084,869	94.6	102.2	100.0	0.9
市 た ば こ 税	5,026,824	5,026,824	100.0	109.9	100.0	4.0
鉦 産 税	57	57	100.0	83.8	100.0	0.0
特別土地保有税	0	0	0.0	0.0	100.0	0.0
入 湯 税	27,065	27,077	100.0	101.3	100.0	0.0
事 業 所 税	3,841,945	3,833,772	99.8	94.7	100.0	3.0
都 市 計 画 税	10,999,940	10,530,288	95.7	100.3	100.0	8.4
合 計	131,188,927	125,668,001	95.8	101.0	100.0	100.0

区 分	平 成 26 年 度					
	調定額	収入額	収納率	前年度比	指数	構成比
市 民 税	56,271,696	53,923,208	95.8	102.6	102.6	42.2
固 定 資 産 税	54,838,847	53,242,653	97.1	101.2	101.2	41.7
軽 自 動 車 税	1,173,244	1,120,058	95.5	103.2	103.2	0.9
市 た ば こ 税	4,837,078	4,837,078	100.0	96.2	96.2	3.8
鉦 産 税	72	72	100.0	126.3	126.3	0.0
特別土地保有税	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
入 湯 税	26,964	26,997	100.1	99.7	99.7	0.0
事 業 所 税	3,974,498	3,970,106	99.9	103.6	103.6	3.1
都 市 計 画 税	10,985,846	10,614,171	96.6	100.8	100.8	8.3
合 計	132,108,245	127,734,343	96.7	101.6	101.6	100.0

区 分	平 成 27 年 度					
	調定額	収入額	収納率	前年度比	指数	構成比
市 民 税	55,860,727	54,040,664	96.7	100.2	102.9	42.5
固 定 資 産 税	53,766,452	52,577,394	97.8	98.8	99.9	41.4
軽 自 動 車 税	1,196,318	1,151,545	96.3	102.8	106.1	0.9
市 た ば こ 税	4,718,243	4,718,243	100.0	97.5	93.9	3.7
鉦 産 税	57	57	100.0	79.2	100.0	0.0
特別土地保有税	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
入 湯 税	29,037	29,037	100.0	107.6	107.2	0.0
事 業 所 税	4,041,064	4,037,556	99.9	101.7	105.3	3.2
都 市 計 画 税	10,800,775	10,523,193	97.4	99.1	99.9	8.3
合 計	130,412,673	127,077,689	97.4	99.5	101.1	100.0

(注) 1. 指数は、平成25年度を100としたもの。

2. 表示単位を「千円」とし、端数調整しているため、税目毎詳細では若干の差異が生じる場合がある。

(単位：千円・%)

区 分	平 成 28 年 度					
	調定額	収入額	収納率	前年度比	指数	構成比
市 民 税	54,075,309	52,717,868	97.5	97.6	100.3	41.8
固 定 資 産 税	53,864,742	52,977,666	98.4	100.8	100.7	41.9
軽 自 動 車 税	1,441,504	1,399,558	97.1	121.5	129.0	1.1
市 た ば こ 税	4,571,132	4,571,132	100.0	96.9	90.9	3.6
鉦 産 税	77	77	100.0	135.1	135.1	0.0
特別土地保有税	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
入 湯 税	28,399	28,410	100.0	97.8	104.9	0.0
事 業 所 税	4,067,244	4,065,371	100.0	100.7	106.0	3.2
都 市 計 画 税	10,777,983	10,569,730	98.1	100.4	100.4	8.4
合 計	128,826,390	126,329,812	98.1	99.4	100.5	100.0

区 分	平 成 29 年 度					
	調定額	収入額	収納率	前年度比	指数	構成比
市 民 税	54,125,755	53,043,872	98.0	100.6	101.0	41.8
固 定 資 産 税	54,082,161	53,380,617	98.7	100.8	101.4	42.1
軽 自 動 車 税	1,501,846	1,464,057	97.5	104.6	135.0	1.2
市 た ば こ 税	4,263,656	4,263,658	100.0	93.3	84.8	3.4
鉦 産 税	74	74	100.0	96.1	129.8	0.0
特別土地保有税	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
入 湯 税	30,587	30,612	100.1	107.8	113.1	0.0
事 業 所 税	4,072,770	4,069,573	99.9	100.1	106.2	3.2
都 市 計 画 税	10,802,682	10,638,751	98.5	100.7	101.0	8.3
合 計	128,879,531	126,891,214	98.5	100.4	101.0	100.0

区 分	平 成 30 年 度					
	調定額	収入額	収納率	前年度比	指数	構成比
市 民 税	67,422,353	66,429,805	98.5	125.2	126.4	47.5
固 定 資 産 税	53,641,539	53,037,080	98.9	99.4	100.8	37.9
軽 自 動 車 税	1,560,459	1,526,857	97.8	104.3	140.7	1.1
市 た ば こ 税	4,173,680	4,173,681	100.0	97.9	83.0	3.0
鉦 産 税	86	86	100.0	116.2	150.9	0.0
特別土地保有税	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
入 湯 税	31,265	31,279	100.0	102.2	115.5	0.0
事 業 所 税	4,154,419	4,151,474	99.9	102.0	108.3	3.0
都 市 計 画 税	10,712,922	10,571,436	98.7	99.4	100.4	7.5
合 計	141,696,723	139,921,698	98.7	110.3	111.3	100.0

(5) 平成30年度市税決算額

区 分	予算額A	調定額B	収入額C	不納欠損額D
市 税 合 計	<b>138,600,000,000</b>	<b>141,696,723,212</b>	<b>139,921,697,757</b>	<b>289,009,904</b>
現 年 課 税 分	137,814,998,000	139,960,558,733	139,186,263,137	9,583,329
滞 納 繰 越 分	785,002,000	1,736,164,479	735,434,620	279,426,575
市 民 税	<b>65,472,000,000</b>	<b>67,422,353,659</b>	<b>66,429,804,425</b>	<b>134,719,116</b>
個 人	54,412,000,000	55,546,823,588	54,518,717,379	127,379,319
現 年 課 税 分	54,029,000,000	54,625,606,731	54,137,293,287	6,405,755
現 年 度 分	53,838,000,000	54,359,122,131	53,918,769,117	6,166,221
過 年 度 分	191,000,000	266,484,600	218,524,170	239,534
滞 納 繰 越 分	383,000,000	921,216,857	381,424,092	120,973,564
法 人	11,060,000,000	11,875,530,071	11,911,087,046	7,339,797
現 年 課 税 分	11,042,000,000	11,843,823,100	11,899,111,200	50,000
現 年 度 分	10,869,000,000	11,627,012,000	11,701,875,200	25,000
過 年 度 分	173,000,000	216,811,100	197,236,000	25,000
滞 納 繰 越 分	18,000,000	31,706,971	11,975,846	7,289,797
固 定 資 産 税	<b>52,686,000,000</b>	<b>53,641,538,620</b>	<b>53,037,080,457</b>	<b>120,664,532</b>
固 定 資 産 税	52,384,000,000	53,338,468,620	52,734,010,457	120,664,532
現 年 課 税 分	52,082,000,000	52,732,424,100	52,468,775,115	2,425,768
土 地 家 屋	43,836,000,000	44,371,550,600	44,113,209,315	2,425,768
償 却 資 産	8,246,000,000	8,360,873,500	8,355,565,800	0
滞 納 繰 越 分	302,000,000	606,044,520	265,235,342	118,238,764
土 地 家 屋	298,000,000	598,139,119	261,388,080	117,080,498
償 却 資 産	4,000,000	7,905,401	3,847,262	1,158,266
交付金及び納付金	302,000,000	303,070,000	303,070,000	0
軽 自 動 車 税	<b>1,526,000,000</b>	<b>1,560,458,955</b>	<b>1,526,857,423</b>	<b>5,255,008</b>
現 年 課 税 分	1,516,000,000	1,528,452,000	1,515,307,073	123,900
滞 納 繰 越 分	10,000,000	32,006,955	11,550,350	5,131,108
市 た ば こ 税	<b>4,283,000,000</b>	<b>4,173,680,063</b>	<b>4,173,680,903</b>	<b>0</b>
現 年 課 税 分	4,282,999,000	4,173,678,202	4,173,679,042	0
滞 納 繰 越 分	1,000	1,861	1,861	0
鉱 産 税	<b>67,000</b>	<b>85,700</b>	<b>85,700</b>	<b>0</b>
特 別 土 地 保 有 税	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
現 年 課 税 分	0	0	0	0
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0
入 湯 税	<b>29,933,000</b>	<b>31,264,800</b>	<b>31,278,900</b>	<b>0</b>
現 年 課 税 分	29,932,000	31,264,800	31,278,900	0
滞 納 繰 越 分	1,000	0	0	0
事 業 所 税	<b>4,089,000,000</b>	<b>4,154,418,600</b>	<b>4,151,473,700</b>	<b>0</b>
現 年 課 税 分	4,087,000,000	4,151,221,500	4,148,276,600	0
事 業 分	4,087,000,000	4,151,221,500	4,148,276,600	0
新 増 設 分	0	0	0	0
滞 納 繰 越 分	2,000,000	3,197,100	3,197,100	0
都 市 計 画 税	<b>10,514,000,000</b>	<b>10,712,922,815</b>	<b>10,571,436,249</b>	<b>28,371,248</b>
現 年 課 税 分	10,444,000,000	10,570,932,600	10,509,386,220	577,906
滞 納 繰 越 分	70,000,000	141,990,215	62,050,029	27,793,342

(単位：円・%)

還付未済額E	収入未済額F B-C-D+E	予算比 C/A	収納率 C/B	前年度比 (収入額)	構成比
<b>97,200,653</b>	<b>1,583,216,204</b>	<b>101.0</b>	<b>98.7</b>	<b>110.3</b>	<b>100.0</b>
94,821,833	859,534,100	101.0	99.4	110.5	
2,378,820	723,682,104	93.7	42.4	81.8	
<b>85,806,119</b>	<b>943,636,237</b>	<b>101.5</b>	<b>98.5</b>	<b>125.2</b>	<b>47.5</b>
15,478,819	916,205,709	100.2	98.1	129.1	
14,550,299	496,457,988	100.2	99.1	129.7	
14,540,986	448,727,779	100.2	99.2	129.7	
9,313	47,730,209	114.4	82.0	116.2	
928,520	419,747,721	99.6	41.4	82.9	
70,327,300	27,430,528	107.7	100.3	110.0	
70,281,500	14,943,400	107.8	100.5	110.0	
69,852,400	-5,035,800	107.7	100.6	109.9	
429,100	19,979,200	114.0	91.0	116.3	
45,800	12,487,128	66.5	37.8	88.6	
<b>8,667,862</b>	<b>492,461,493</b>	<b>100.7</b>	<b>98.9</b>	<b>99.4</b>	<b>37.9</b>
8,667,862	492,461,493	100.7	98.9	99.4	
7,583,926	268,807,143	100.7	99.5	99.5	
7,341,726	263,257,243	100.6	99.4	99.2	
242,200	5,549,900	101.3	99.9	101.3	
1,083,936	223,654,350	87.8	43.8	79.6	
1,036,136	220,706,677	87.7	43.7	79.4	
47,800	2,947,673	96.2	48.7	94.3	
0	0	100.4	100.0	97.7	
<b>716,700</b>	<b>29,063,224</b>	<b>100.1</b>	<b>97.8</b>	<b>104.3</b>	<b>1.1</b>
642,100	13,663,127	100.0	99.1	104.3	
74,600	15,400,097	115.5	36.1	97.7	
<b>840</b>	<b>0</b>	<b>97.4</b>	<b>100.0</b>	<b>97.9</b>	<b>3.0</b>
840	0	97.4	100.0	97.9	
0	0	186.1	0.0	0.0	
<b>0</b>	<b>0</b>	<b>127.9</b>	<b>100.0</b>	<b>116.4</b>	<b>0.0</b>
<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
0	0	0.0	0.0	0.0	
0	0	0.0	0.0	0.0	
<b>14,100</b>	<b>0</b>	<b>104.5</b>	<b>100.0</b>	<b>102.2</b>	<b>0.0</b>
14,100	0	104.5	100.0	102.2	
0	0	0.0	0.0	0.0	
<b>0</b>	<b>2,944,900</b>	<b>101.5</b>	<b>99.9</b>	<b>102.0</b>	<b>3.0</b>
0	2,944,900	101.5	99.9	102.0	
0	2,944,900	101.5	99.9	102.0	
0	0	0.0	0.0	0.0	
0	0	159.9	100.0	166.8	
<b>1,995,032</b>	<b>115,110,350</b>	<b>100.5</b>	<b>98.7</b>	<b>99.4</b>	<b>7.5</b>
1,749,068	62,717,542	100.6	99.4	99.5	
245,964	52,392,808	88.6	43.7	79.3	

## (6) 平成30年度市税決算概況

平成30年度の市税収入は、前年度対比10.3%増の1,399億円余で、前年度を130億3千万円余上回る決算となった。

### ① 市民税（個人）

県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲による増加、一人当たりの所得の増加、及び納税義務者数の増加により、前年度対比29.1%増で123億円余の増収となった。

### ② 市民税（法人）

機械器具製造業を中心とした法人収益の増加により、前年度対比10.0%増で10億8千万円余の増収となった。

### ③ 固定資産税

家屋の3年に1度の評価替えによる減により、前年度対比0.6%減で3億4千万円余の減収となった。

### ④ 軽自動車税

軽四輪の保有台数の増加、及び車体課税の見直しに伴う税率の引上げの影響により、前年度対比4.3%増で6千万円余の増収となった。

### ⑤ 市たばこ税

課税売渡本数が減少したことにより、前年度対比2.1%減で約9千万円の減収となった。

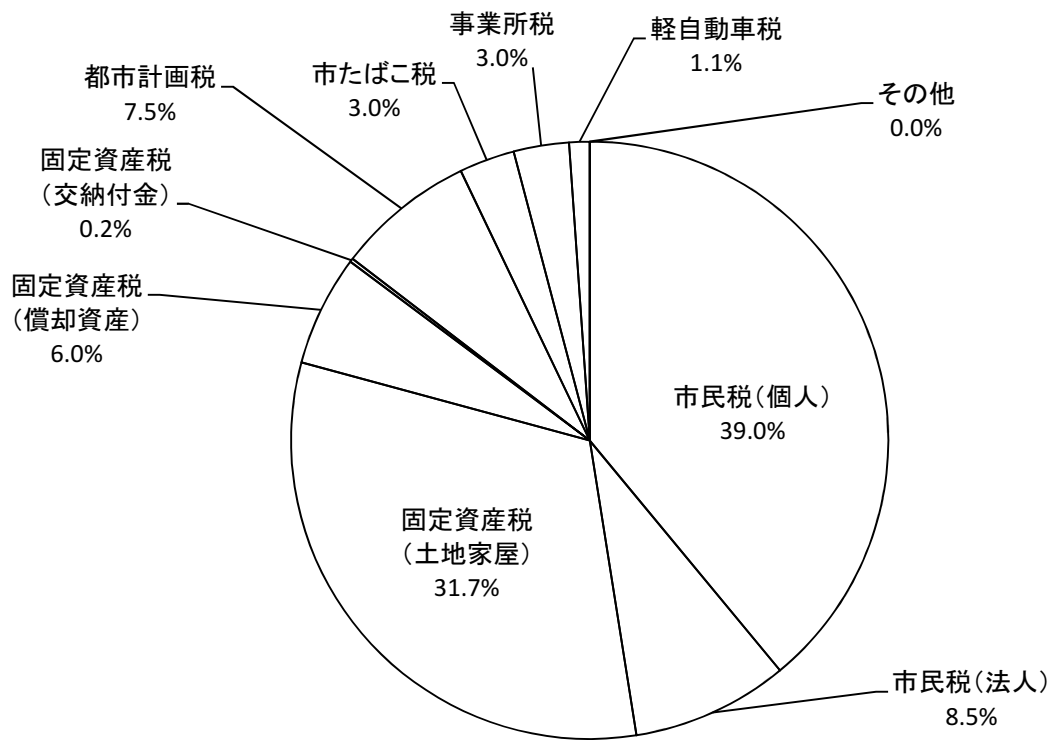
### ⑥ 事業所税

大手事業所の決算時期変更に伴う増加により、前年度対比2.0%増で8千万円余の増収となった。

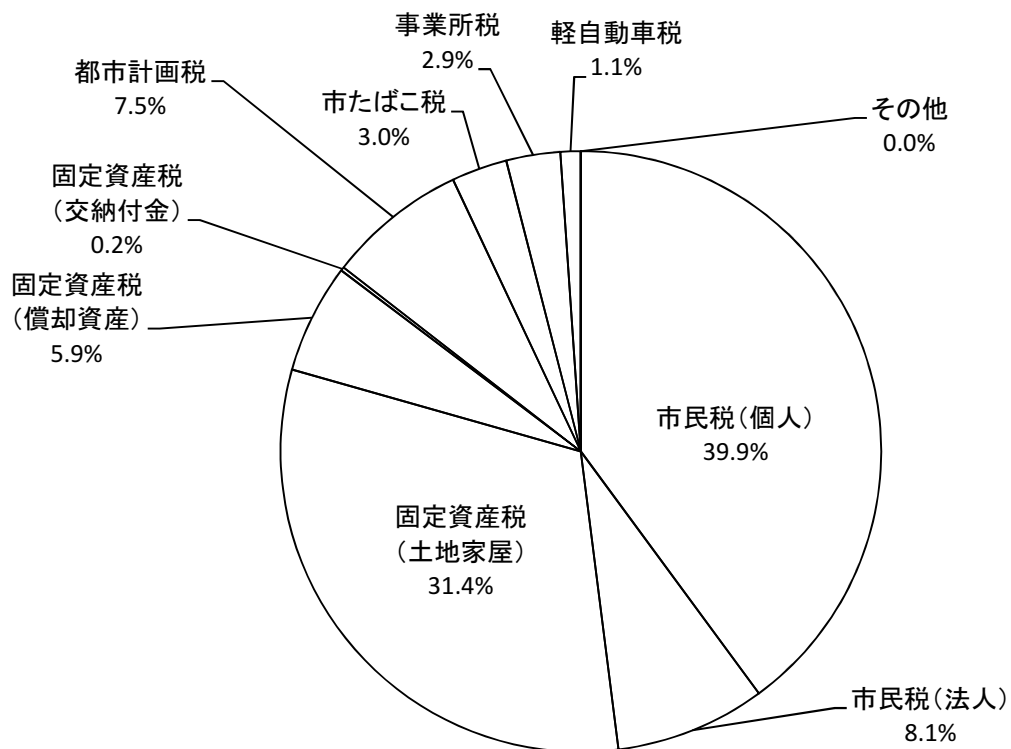
### ⑦ 都市計画税

家屋の3年に1度の評価替えによる減により、前年度対比0.6%減で約7千万円の減収となった。

平成30年度市税決算額の割合



令和元年度市税当初予算額の割合



(7) 税負担額累年比較

区 分			収入済額 千円	収入済額に対する			備 考
				1世帯 当たり 円	1人 当たり 円	1人当たり 前年対比 %	
平成 26 年度	市 税 総 額		127,734,343	419,310	177,711	102.0	人 口 718,774 人 世帯数 304,630 世帯
	1 普通税	市 民 税	53,923,208	177,012	75,021	103.0	
		固定資産税	53,242,653	174,778	74,074	101.5	
		そ の 他	5,957,208	19,556	8,288	97.8	
	2 目 的 税		14,611,274	47,964	20,328	101.9	
平成 27 年度	市 税 総 額		127,077,689	413,947	177,544	99.9	人 口 715,752 人 世帯数 306,990 世帯
	1 普通税	市 民 税	54,040,664	176,034	75,502	100.6	
		固定資産税	52,577,394	171,267	73,458	99.2	
		そ の 他	5,869,845	19,121	8,201	99.0	
	2 目 的 税		14,589,786	47,525	20,384	100.3	
平成 28 年度	市 税 総 額		126,329,812	408,612	177,384	99.9	人 口 712,184 人 世帯数 309,168 世帯
	1 普通税	市 民 税	52,717,868	170,515	74,023	98.0	
		固定資産税	52,977,666	171,356	74,388	101.3	
		そ の 他	5,970,767	19,312	8,384	102.2	
	2 目 的 税		14,663,511	47,429	20,589	101.0	
平成 29 年度	市 税 総 額		126,891,214	407,656	178,962	100.9	人 口 709,041 人 世帯数 311,270 世帯
	1 普通税	市 民 税	53,043,871	170,411	74,811	101.1	
		固定資産税	53,380,618	171,493	75,286	101.2	
		そ の 他	5,727,789	18,401	8,078	96.4	
	2 目 的 税		14,738,936	47,351	20,787	101.0	
平成 30 年度	市 税 総 額		139,921,698	446,163	198,109	110.7	人 口 706,287 人 世帯数 313,611 世帯
	1 普通税	市 民 税	66,429,805	211,822	94,055	125.7	
		固定資産税	53,037,080	169,117	75,093	99.7	
		そ の 他	5,700,624	18,177	8,071	99.9	
	2 目 的 税		14,754,189	47,046	20,890	100.5	

(注) 1. その他：軽自動車税、市たばこ税、鉦産税、特別土地保有税

2. 目的税：入湯税、事業所税、都市計画税

3. 人口・世帯数は前年12月31日現在



### 3. 税務に関すること

#### (1) 税務機構（平成31年4月1日現在）

税 務 部	部長 1	
税 制 課		総務係 5(4)、税制係 5(1) (課長 1、含み 11人)
納 税 課		納税推進係 17(10)、納税第1係 14(7)、納税第2係 11(5) (課長 1、含み 43人)
滞 納 対 策 課		徴収指導係 11(5)、特別滞納整理第1係 9(5)、 特別滞納整理第2係 11(3)、公売係 7(1) (課長 1、担当課長 1、含み 40人)
市 民 税 課		企画指導係 7(4)、軽自・諸税係 6(4)、法人課税係 7(3)、 特別徴収係 13(10)、普通徴収第1係 12(6)、普通徴収第2係 11(7)、 市税証明係 7(5)、駿河税務センター 6(4) (課長 1、含み 70人)
固 定 資 産 税 課		企画指導係 9(3)、土地第1係 12(5)、土地第2係 8(4)、 家屋第1係 11(4)、家屋第2係 10(5)、償却資産係 11(7) (課長 1、含み 62人)
清水市税事務所		市民税係 18(12)、納税係 16(11)、土地係 13(7)、 家屋係 15(7) (所長 1、担当課長 1、含み 64人)
		税務部門計 291人

- (注) 1. ( ) は、女性内数。  
 2. 上記職員には、非常勤嘱託員が含まれる。  
 3. 上記職員には、島田市・牧之原市から派遣された職員が含まれる。(滞納対策課1人、市民税課1人)  
 4. 上記職員には、静岡地方税滞納整理機構に派遣している職員は含まない。(滞納対策課2人)  
 5. 上記職員には、島田市・牧之原市に派遣している職員は含まない。  
 (滞納対策課1人、固定資産税課1人)

(2) 事務分掌 (平成31年4月1日現在)

部 名	課 名	分 掌 事 務
税 務 部	税 制 課	1 税務に係る政策及び調整に関すること。 2 税務制度の調査研究及び税務諸統計に関すること。 3 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金に関すること。 4 固定資産評価審査委員会に関すること。 5 市税（個人の県民税を含む。以下同じ。）並びに市税に係る督促手数料、延滞金及び加算金、県民税徴収取扱委託金並びに国有資産等所在市交付金（7及び8において「市税等」という。）の調定に関すること。 6 市税の賦課事務（調定に係るものに限る。）に係る指導に関すること。 7 市税等の収入見込みにに関すること。 8 市税等の決算に関すること。 9 納税思想の高揚及び税務広報に関すること。 10 部の庶務に関すること。
	納 税 課	1 市税並びに市税に係る督促手数料、延滞金及び加算金（以下「徴収金」という。）の収納事務に係る企画に関すること。 2 徴収金の徴収に関すること。 3 徴収金の督促及び滞納処分に関すること（市長が定めるものに限る。）。 4 徴収金の徴収の嘱託及び受託に関すること（市長が定めるものに限る。）。 5 徴収金の収入整理に関すること。 6 徴収金の納付相談に関すること（清水市税事務所の所管に属するものを除く。）。 7 市税の口座振替に関すること。 8 所管に係る事務についての清水市税事務所との総合調整に関すること。
	滞 納 対 策 課	1 徴収金の徴収事務及び滞納処分事務に係る企画及び指導に関すること。 2 徴収金の徴収に関すること。 3 徴収金の督促及び滞納処分に関すること（市長が定めるものに限る。）。 4 徴収金の徴収の嘱託及び受託に関すること（市長が定めるものに限る。）。 5 静岡地方税滞納整理機構に関すること。 6 債権管理の総括に関すること。 7 債権管理委員会に関すること。

部 名	課 名	分 掌 事 務
税 務 部	市 民 税 課	1 普通徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課（清水市税事務所の所管に属するものを除く。）並びに賦課事務及び市税の証明事務に係る企画、指導及び調整に関すること。
		2 特別徴収に係る個人の市民税及び県民税、法人等の市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税並びに事業所税の賦課及び賦課事務に係る企画に関すること。
		3 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識の交付に関すること。
		4 市税に係る証明に関すること。
		5 固定資産課税台帳に係る公簿の閲覧及びこれらの写しの交付並びに地籍図の写しの交付に関すること。
		6 所管に係る事務についての清水市税事務所との総合調整に関すること。
	固 定 資 産 税 課	1 償却資産に係る固定資産税及び特別土地保有税の賦課及び賦課事務に係る企画に関すること。
		2 土地及び家屋に係る固定資産税及び都市計画税の賦課（清水市税事務所の所管に属するものを除く。）並びに賦課事務に係る企画、指導及び調整に関すること。
		3 土地及び家屋に係る固定資産の評価（清水市税事務所の所管に属するものを除く。）並びに評価事務に係る企画、指導及び調整に関すること。
		4 国有資産等所在市交付金の調査及び請求に関すること（清水市税事務所の所管に属するものを除く。）。
		5 所管に係る事務についての清水市税事務所との総合調整に関すること。
	清水市税事務所	1 徴収金の徴収に関すること。
		2 徴収金の督促及び滞納処分に関すること（他の課かいの所管に属するものを除く。）。
		3 徴収金の徴収の嘱託及び受託に関すること（他の課かいの所管に属するものを除く。）。
		4 徴収金の納付相談に関すること。
		5 土地及び家屋に係る固定資産の評価に関すること。
		6 普通徴収に係る個人の市民税及び県民税、土地及び家屋に係る固定資産税並びに都市計画税の賦課に関すること。
		7 土地及び家屋に係る国有資産等所在市交付金対象資産の調査に関すること。
		8 清水区役所地域総務課及び清水区選挙管理委員会事務局との連携に関すること。

(3) 税務職員の配置状況 (平成31年4月1日現在)

職 名 課 名	部長	参与兼 課 長	課長 所 長	担当 課 長	参事	課長 補 佐	駿河税務 センター 所 長	主幹	係長	副主幹	主査	主任 主事	主事	非常勤 嘱 託	計
税 務 部	1														1
税 制 課		1													1
総 務 係							(係長兼務) 1					(2) 2		(2) 2	(4) 5
税 制 係					(係長兼務) 1					1	(1) 2	1			(1) 5
計		1				1		1		1	(1) 2	(2) 3		(2) 2	(5) 11
納 税 課			1												1
納税推進係			(納税推進係長事務取扱)(※) 1							1	2	(4) 5	(3) 4	(3) 4	(10) 17
納税第1係								1			1	(3) 5	(1) 2	(3) 5	(7) 14
納税第2係							(係長兼務) 1				2	(2) 2		(3) 4	(5) 11
計			1		1			1	1	1	5	(9) 12	(4) 8	(9) 13	(22) 43
滞 納 対 策 課			1	1											2
徴収指導係					(係長兼務) 1					1	2	2		(5) 5	(5) 11
特別滞納整理 第 1 係								(1) 1			(1) 2		(3) 4		(5) 9
特別滞納整理 第 2 係				(係長兼務) 1							(1) 3	(1) 4	(1) 3		(3) 11
公 売 係				(係長兼務) 1						2	3	(1) 1			(1) 7
計			1	1	2	1		(1) 1		3	(2) 10	(2) 9	(4) 7	(5) 5	(14) 40
市 民 税 課		1													1
企画指導係					(係長兼務) 1					(1) 1		(3) 5			(4) 7
軽自・諸税係							(係長兼務) 1				(1) 1	1		(3) 3	(4) 6
法人課税係							(係長兼務) 1				2	(2) 3		(1) 1	(3) 7
特別徴収係								1			(2) 2		(1) 3	(7) 7	(10) 13
普 通 徴 収 第 1 係					(係長兼務) 1						1	(2) 4	(3) 5	(1) 1	(6) 12
普 通 徴 収 第 2 係								1			(1) 1	(4) 6	(2) 3		(7) 11
市税証明係								1				(1) 2	(1) 1	(3) 3	(5) 7
駿 河 税 務 セ ン タ ー							1				1		(1) 1	(3) 3	(4) 6
計		1				2	1	2	3	(1) 1	(4) 8	(12) 21	(8) 13	(18) 18	(43) 70

(単位：人)

職 名 課 名	部長	参与兼 課 長	課長 所 長	担当 課長	参事	課長 補佐	駿河税務 センター 所 長	主幹	係長	副主幹	主査	主任 主事	主事	非常勤 嘱 託	計
固定資産税課			1												1
企画指導係					(係長兼務) 1	(副主幹兼務) 1					2	(2) 3		(1) 2	(3) 9
土地第1係												(4) 7	(1) 2		(5) 12
土地第2係									1		1	(3) 4	(1) 2		(4) 8
家屋第1係									1		2	(4) 7			(4) 11
家屋第2係									1		1	(4) 5	(1) 3		(5) 10
償却資産係									1		1	(2) 4	(1) 1	(4) 4	(7) 11
計			1		2	1		1	4		8	(19) 30	(4) 9	(5) 6	(28) 62
清水市税事務所			1	(※) 1											2
市民税係									(1) 1		(1) 4	(6) 7		(4) 4	(12) 18
納税係							(係長兼務) 1				(2) 2	(1) 2	(2) 3	(6) 8	(11) 16
土地係											(2) 4	(2) 4	(3) 3		(7) 13
家屋係									1		(2) 5	(5) 7			(7) 15
計			1	1	1			1	(1) 2	1	(7) 15	(14) 20	(5) 10	(10) 12	(37) 64
合 計	1	2	4	2	6	5	1	6	(2) 11	(1) 7	(14) 48	(58) 95	(25) 47	(49) 56	(149) 291

(注) 1. 上段 ( ) は、女性内数。

2. 上記職員には、島田市・牧之原市から派遣された職員が含まれる。(滞納対策課1人、市民税課1人)

3. 上記職員には、静岡地方税滞納整理機構に派遣している職員は含まない。(滞納対策課2人)

4. 上記職員には、島田市・牧之原市に派遣している職員は含まない。

(滞納対策課1人、固定資産税課1人)

(※) 課長補佐、または、所長補佐を兼務している。

(4) 税務職員年齢別調 (平成31年4月1日現在)

(単位：人)

区 分	25才未満	30才未満	40才未満	50才未満	50才以上	計	平均年令
税 制 課	0	0	5	2	3	10	44.3
納 税 課	7	3	8	5	7	30	37.3
滞 納 対 策 課	5	3	10	7	10	35	40.7
市 民 税 課	11	11	14	8	8	52	35.0
固 定 資 産 税 課	8	10	22	9	7	56	35.0
清水市税事務所	8	8	10	11	15	52	39.7
計	39	35	69	42	50	235	37.6

- (注) 1. 非常勤嘱託員は含まない。  
2. 税務部長は、税制課に含む。

(5) 税務職員税務経験年数調 (平成31年4月1日現在)

(単位：人)

区 分	1年未満	2年未満	3年未満	5年未満	10年未満	10年以上	計	平均経験年数
税 制 課	1	1	0	0	3	5	10	10.0
納 税 課	5	5	5	5	3	7	30	5.2
滞 納 対 策 課	3	2	5	8	8	9	35	6.2
市 民 税 課	9	9	8	5	13	8	52	4.8
固 定 資 産 税 課	10	10	4	10	12	10	56	5.6
清水市税事務所	5	9	5	9	14	10	52	5.5
計	33	36	27	37	53	49	235	5.6

- (注) 1. 非常勤嘱託員は含まない。  
2. 税務部長は、税制課に含む。  
3. 税務経験年数は、臨時の期間を除き通算した。

## 課 賦 II

# 1. 市民税に関すること

## (1) 個人市民税・県民税賦課額の推移

区 分			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
普通徴収	市民税	均等割 所得割 計	246,090,500	289,708,500	276,712,100	273,283,200	268,184,600
			7,802,935,000	7,995,693,400	8,685,069,900	8,027,962,700	8,129,068,300
			8,049,025,500	8,285,401,900	8,961,782,000	8,301,245,900	8,397,252,900
	県民税	均等割 所得割 計	116,168,900	158,980,900	151,802,000	150,011,500	147,365,900
			5,199,752,800	5,328,178,700	5,787,174,800	5,347,518,100	5,415,396,200
			5,315,921,700	5,487,159,600	5,938,976,800	5,497,529,600	5,562,762,100
特別徴収	市民税	均等割 所得割 計	816,669,900	949,633,100	959,571,600	969,481,000	976,477,800
			31,544,361,400	31,341,554,900	31,732,518,000	31,971,611,300	32,131,743,500
			32,361,031,300	32,291,188,000	32,692,089,600	32,941,092,300	33,108,221,300
	県民税	均等割 所得割 計	384,186,600	518,882,000	524,370,700	529,783,400	533,672,100
			21,023,555,100	20,888,473,300	21,149,042,500	21,308,348,200	21,408,809,900
			21,407,741,700	21,407,355,300	21,673,413,200	21,838,131,600	21,942,482,000
合 計	市民税	均等割 所得割 計	1,062,760,400	1,239,341,600	1,236,283,700	1,242,764,200	1,244,662,400
			39,347,296,400	39,337,248,300	40,417,587,900	39,999,574,000	40,260,811,800
			40,410,056,800	40,576,589,900	41,653,871,600	41,242,338,200	41,505,474,200
	県民税	均等割 所得割 計	500,355,500	677,862,900	676,172,700	679,794,900	681,038,000
			26,223,307,900	26,216,652,000	26,936,217,300	26,655,866,300	26,824,206,100
			26,723,663,400	26,894,514,900	27,612,390,000	27,335,661,200	27,505,244,100
合 計			67,133,720,200	67,471,104,800	69,266,261,600	68,577,999,400	69,010,718,300

(注) この表は、当初賦課額による。(特別徴収分については、6月～翌年5月分までの課税分である。)

## (2) 個人市民税納税義務者の推移

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
普通徴収	均等割・所得割の者	80,884	81,459	77,769	77,805	76,160
	均等割のみの者	11,084	11,964	11,290	11,608	10,837
	所得割のみの者	296	214	244	248	272
	計	92,264	93,637	89,303	89,661	87,269
特別徴収	均等割・所得割の者	276,222	275,572	277,808	282,269	284,062
	均等割のみの者	14,150	14,606	15,136	15,516	15,528
	所得割のみの者	549	469	493	534	549
	計	290,921	290,647	293,437	298,319	300,139
合 計	均等割・所得割の者	357,106	357,031	355,577	360,074	360,222
	均等割のみの者	25,234	26,570	26,426	27,124	26,365
	所得割のみの者	845	683	737	782	821
	計	383,185	384,284	382,740	387,980	387,408

(注) この表は、当初調定による。



(単位：円)

平成30年度	令和元年度				
	合 計	本 庁	葵 区	駿河区	清水区
265,094,000	262,702,900	—	96,179,300	81,897,800	84,625,800
10,751,217,600	10,936,480,600	—	4,472,075,200	3,358,059,200	3,106,346,200
11,016,311,600	11,199,183,500	—	4,568,254,500	3,439,957,000	3,190,972,000
145,682,600	144,158,900	—	52,785,900	44,958,100	46,414,900
2,670,555,500	2,721,943,400	—	1,113,154,800	836,111,300	772,677,300
2,816,238,100	2,866,102,300	—	1,165,940,700	881,069,400	819,092,200
989,053,900	1,002,903,600	1,002,903,600	—	—	—
43,616,967,300	44,252,856,500	44,252,856,500	—	—	—
44,606,021,200	45,255,760,100	45,255,760,100	—	—	—
540,657,500	547,631,900	547,631,900	—	—	—
10,867,268,900	11,034,124,500	11,034,124,500	—	—	—
11,407,926,400	11,581,756,400	11,581,756,400	—	—	—
1,254,147,900	1,265,606,500	1,002,903,600	96,179,300	81,897,800	84,625,800
54,368,184,900	55,189,337,100	44,252,856,500	4,472,075,200	3,358,059,200	3,106,346,200
55,622,332,800	56,454,943,600	45,255,760,100	4,568,254,500	3,439,957,000	3,190,972,000
686,340,100	691,790,800	547,631,900	52,785,900	44,958,100	46,414,900
13,537,824,400	13,756,067,900	11,034,124,500	1,113,154,800	836,111,300	772,677,300
14,224,164,500	14,447,858,700	11,581,756,400	1,165,940,700	881,069,400	819,092,200
69,846,497,300	70,902,802,300	56,837,516,500	5,734,195,200	4,321,026,400	4,010,064,200

(単位：人)

平成30年度	令和元年度				
	合 計	本 庁	葵 区	駿河区	清水区
75,099	74,682	—	27,159	23,287	24,236
10,793	10,659	—	4,077	3,085	3,497
256	268	—	98	85	85
86,148	85,609	—	31,334	26,457	27,818
287,764	292,177	292,177	—	—	—
15,862	15,997	15,997	—	—	—
579	551	551	—	—	—
304,205	308,725	308,725	—	—	—
362,863	366,859	292,177	27,159	23,287	24,236
26,655	26,656	15,997	4,077	3,085	3,497
835	819	551	98	85	85
390,353	394,334	308,725	31,334	26,457	27,818

(3) 令和元年度個人市民税の納税義務者等に関する調

区 分	均等割のみを納める者		均等割と所得割を納める者		
	納税義務者数 A	均等割額 B	納税義務者数 C	均等割額 D	所得割額 E
給 与 所 得 者	11,132	34,241	267,460	933,305	44,697,169
営 業 等 所 得 者	2,387	8,246	15,798	55,255	3,062,117
農 業 所 得 者	190	661	603	2,111	70,704
そ の 他 の 所 得 者	10,591	36,107	54,139	189,433	7,219,412
家 屋 敷 等 の み	235	823	—	—	—
計	24,535	80,078	338,000	1,180,104	55,049,402

(注) この調は、市町村税課税状況等の調による。

(4) 課税標準額段階別令和元年度分所得割額等に関する調 (合計表)

区 分 課税標準額の段階別	納税義務者数			所得金額	所得控除額	課税標準額
	有資格者	失格者	計	A	B	C
10万円 以下の金額	4,744	9,028	13,772	8,481,481	8,263,826	10,635,131
10万円 を超え 100万円 以下	107,991	4,531	112,522	150,616,939	88,171,407	67,117,327
100万円 " 200万円 "	89,773	6,115	95,888	236,947,172	97,294,899	143,823,563
200万円 " 300万円 "	46,792	5,991	52,783	198,166,393	69,286,995	131,886,985
300万円 " 400万円 "	25,263	1,882	27,145	138,049,211	44,242,362	96,387,923
400万円 " 550万円 "	19,613	109	19,722	127,285,832	36,634,061	92,428,264
550万円 " 700万円 "	6,043	0	6,043	49,072,903	12,020,417	38,552,473
700万円 " 1,000万円 "	4,860	0	4,860	49,962,423	9,847,041	41,583,475
1,000万円 を超える金額	5,265	0	5,265	124,438,663	11,671,542	127,724,361
合 計	310,344	27,656	338,000	1,083,021,017	377,432,550	750,139,502

- (注) 1. この調は、市町村税課税状況等の調による。  
2. 有資格者は、所得税の納税義務のある者、失格者はそれ以外。  
3. 所得金額は、総所得金額、山林所得金額及び退職所得金額の合計額を表示。  
4. 税額控除額は、調整控除、配当控除、住宅借入金等特別税額控除、寄附金税額控除、外国税額控除の合計額を表示。

(単位：千円・人)

合 計				納税義務者数
均等割を納める者		所得割を納めるもの		
納税義務者数	均等割額	納税義務者数	所得割額	
A + C	B + D	C	E	A + C
278,592	967,546	267,460	44,697,169	278,592
18,185	63,501	15,798	3,062,117	18,185
793	2,772	603	70,704	793
64,730	225,540	54,139	7,219,412	64,730
235	823	—	—	235
362,535	1,260,182	338,000	55,049,402	362,535

(単位：千円・人・%)

算出税額	税額控除	税額調整	配当割額の 控除額	株式等譲渡 所得割額の 控 除 額	所得割額		
					有資格者	失格者	計 I
D	E	F	G	H			
451,385	26,890	34	831	4,697	404,725	14,208	418,933
5,177,324	411,978	3,645	6,060	4,343	4,676,425	74,873	4,751,298
11,334,959	722,947	658	8,553	4,063	10,211,070	387,668	10,598,738
10,428,565	633,101	0	6,885	5,628	9,020,005	762,946	9,782,951
7,607,177	283,350	0	3,393	3,443	6,921,326	395,665	7,316,991
7,322,822	210,896	0	4,492	3,776	7,072,120	31,538	7,103,658
3,023,739	107,118	0	1,582	2,131	2,912,908	0	2,912,908
3,267,769	128,913	0	2,561	2,830	3,133,465	0	3,133,465
9,620,780	563,604	0	13,840	12,876	9,030,460	0	9,030,460
58,234,520	3,088,797	4,337	48,197	43,787	53,382,504	1,666,898	55,049,402

### (5) 個人市民税・県民税負担額累年比較

(単位：円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人 一 人 当 り	市民税	56,010	56,453	58,196	57,910	58,537	78,753	80,375
	県民税	37,040	37,417	38,578	38,383	38,792	20,139	20,569
	計	93,050	93,870	96,774	96,293	97,329	98,893	100,944
一 世 帯 当 り	市民税	133,817	133,200	135,685	133,398	133,342	177,361	178,775
	県民税	88,495	88,286	89,945	88,417	88,365	45,356	45,752
	計	222,312	221,486	225,630	221,815	221,707	222,717	224,527
納 税 義 務 者 一 人 当 り	市民税	105,458	105,590	108,830	106,300	107,136	142,492	143,165
	県民税	69,741	69,986	72,143	70,456	70,998	36,439	36,639
	計	175,199	175,576	180,973	176,756	178,134	178,932	179,804

(注) 1. この表は、当初賦課額による。(特別徴収分については、6月～翌年5月までの課税分である。)  
2. 毎年、賦課期日(1月1日)現在の住民基本台帳人口及び世帯数を基礎とした。

### (6) 市民税特別徴収義務者数の推移

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特 別 徴 収 義 務 者 数	24,218	24,297	24,615	24,802	24,577	24,680	24,696

(注) 市町村税課税状況等の調による。

### (7) 個人県民税払込確定あん分率の推移

年 度	率
平 成 25 年 度	0.398080753605
平 成 26 年 度	0.398568501891
平 成 27 年 度	0.398651072026
平 成 28 年 度	0.398626569184
平 成 29 年 度	0.398588296976
平 成 30 年 度	0.229470247106

(注) この表は、地方税法施行令第8条第3項の規定により、県民税を払込む場合のあん分率について記載したものである。

(8) 法人市民税調定額の推移（現年課税分）

区 分	均等割額 千円	法人税割額 千円	計 千円	前年度比 %	納税義務者数 人
平成25年度	2,531,009	8,962,757	11,493,766	101.2	21,666
平成26年度	2,526,026	10,157,600	12,683,626	110.4	21,638
平成27年度	2,494,677	9,259,382	11,754,059	92.7	21,456
平成28年度	2,590,911	8,146,952	10,737,863	91.4	21,710
平成29年度	2,609,914	8,173,814	10,783,728	100.4	21,832
平成30年度	2,567,093	9,276,730	11,843,823	109.8	22,137

(注) 納税義務者数は、市町村税課税状況等の調による。

(9) 平成30年度法人市民税月別調定額（現年課税分）

区 分	均等割額 円	法人税割額 円	計 円	構成比 %
4 月	109,228,400	265,953,700	375,182,100	3.2
5 月	268,869,700	474,643,000	743,512,700	6.3
6 月	512,408,900	2,891,723,200	3,404,132,100	28.7
7 月	267,139,600	805,619,500	1,072,759,100	9.1
8 月	169,361,700	497,206,800	666,568,500	5.6
9 月	107,313,900	190,993,700	298,307,600	2.5
10月	152,193,700	237,478,900	389,672,600	3.3
11月	463,976,400	2,378,589,900	2,842,566,300	24.0
12月	112,217,400	258,955,600	371,173,000	3.1
1 月	179,919,600	736,247,600	916,167,200	7.7
2 月	104,506,800	206,267,200	310,774,000	2.6
3 月	119,957,400	333,050,500	453,007,900	3.8
計	2,567,093,500	9,276,729,600	11,843,823,100	100.0

(10) 法人市民税業態別調定額及び義務者数

区 分 業態別	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	義務者数	調定額	義務者数	調定額	義務者数	調定額
製 造 業	2,348	1,718,831	2,298	1,415,483	2,314	1,464,092
新聞・出版・印刷業	239	98,364	228	79,535	229	89,429
機 械 器 具 製 造 業	777	1,122,391	791	1,006,472	771	787,579
卸 売 業	2,399	1,391,356	2,333	1,155,112	2,329	1,142,600
小 売 業	2,770	899,998	2,748	851,608	2,799	817,792
建 設 業	2,893	987,730	2,881	923,993	2,915	958,493
運 輸 ・ 倉 庫 業	687	1,073,519	675	1,053,204	677	1,083,806
放 送 業	36	140,624	34	103,064	33	79,125
電 気 ・ ガ ス 供 給 業	22	174,255	26	290,813	29	394,578
電 信 ・ 電 話 業	20	265,383	22	122,632	21	61,991
サ ー ビ ス 業	4,464	1,574,010	4,492	1,409,157	4,609	1,332,194
旅 館 ・ 飲 食 業	859	185,353	866	165,958	891	163,063
一 次 産 業 ・ 鉱 業	121	29,888	126	42,171	126	28,762
銀 行 ・ 信 託 業	71	1,692,820	64	1,770,312	65	1,244,184
そ の 他 の 金 融 業	69	72,736	69	73,948	70	70,162
証 券 ・ 商 品 取 引 業	34	164,959	37	181,716	39	112,650
保 険 ・ 保 険 サ ー ビ ス 業	285	606,862	284	691,278	289	460,535
不 動 産 業	1,390	417,916	1,381	347,468	1,439	374,567
教 育	80	18,635	79	17,326	82	21,544
分 類 不 能	353	47,996	505	52,809	522	50,717
合 計	19,917	12,683,626	19,939	11,754,059	20,249	10,737,863

(注) この表は、各年度別決算による。

(単位：件・千円)

平成29年度		平成30年度	
義務者数	調定額	義務者数	調定額
2,239	1,464,710	2,259	1,414,270
235	88,366	229	99,445
770	1,020,381	785	1,779,863
2,272	1,144,392	2,305	1,190,066
2,742	793,407	2,747	817,189
2,906	1,008,878	2,988	1,038,974
654	1,114,462	674	1,169,529
35	80,448	36	66,999
33	203,352	42	266,715
21	90,922	20	84,127
4,700	1,401,141	4,853	1,381,282
865	162,690	917	172,905
135	36,899	133	23,416
66	1,034,821	66	1,052,911
70	79,091	69	84,471
39	93,619	49	107,881
299	502,611	294	581,142
1,494	386,840	1,520	437,846
78	19,386	77	18,522
541	57,312	548	56,270
20,194	10,783,728	20,611	11,843,823

(11) 法人市民税資本金別均等割額及び義務者数

区 分 資本金別	平成26年度		平成27年度	
	義務者数	均等割額	義務者数	均等割額
資本金等の額が1千万円以下である法人で 従業者数の合計数が50人を超えるもの	183	20,840	198	22,427
資本金等の額が1千万円を超え1億円以下である 法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの	3,290	418,933	3,262	409,573
資本金等の額が1千万円を超え1億円以下である 法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの	315	45,803	280	45,798
資本金等の額が1億円を超え10億円以下である 法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの	1,145	178,638	1,173	175,317
資本金等の額が1億円を超え10億円以下である 法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの	147	59,282	145	56,170
資本金等の額が10億円を超える法人で 従業者数の合計数が50人以下であるもの	1,420	550,154	1,553	547,308
資本金等の額が10億円を超え50億円以下である 法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの	86	153,085	86	145,110
資本金等の額が50億円を超える法人で 従業者数の合計数が50人を超えるもの	131	398,465	134	396,010
上記に掲げる以外の法人、法人でない社団等	14,175	700,826	14,242	696,964
合 計	20,892	2,526,026	21,073	2,494,677

(注) この表は、市町村税課税状況等の調による。



(単位：件・千円)

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
義務者数	均等割額	義務者数	均等割額	義務者数	均等割額
153	18,330	173	19,090	166	19,780
3,306	425,925	3,383	419,728	3,305	418,957
320	48,075	336	49,193	338	50,938
1,138	182,679	1,274	189,463	1,231	191,113
144	58,850	159	60,713	154	61,167
1,425	578,960	1,530	566,244	1,431	561,787
88	159,232	93	147,292	86	148,167
129	386,438	145	411,250	138	419,660
14,332	732,422	14,197	746,941	14,263	695,524
21,035	2,590,911	21,290	2,609,914	21,112	2,567,093

## 2. 固定資産税に関すること

### (1) 固定資産税調定額等の推移

#### ア 調定額

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
土 地	24,035,729,700	<b>23,812,274,700</b>	23,557,288,700	23,400,604,700	<b>23,333,189,300</b>
家 屋	20,541,958,200	<b>20,227,910,900</b>	20,799,498,300	21,325,548,200	<b>21,031,198,800</b>
小 計	44,577,687,900	<b>44,040,185,600</b>	44,356,787,000	44,726,152,900	<b>44,364,388,100</b>
償却資産	8,220,477,600	<b>8,111,096,600</b>	8,284,235,300	8,254,677,000	<b>8,360,873,500</b>
交納付金	300,811,000	<b>294,841,900</b>	289,592,800	310,349,300	<b>303,070,000</b>
計	53,098,976,500	<b>52,446,124,100</b>	52,930,615,100	53,291,179,200	<b>53,028,331,600</b>

区 分	平成30年度の詳細			
	葵区	駿河区	清水区	その他
土 地	<b>8,339,946,200</b>	<b>7,665,227,100</b>	<b>7,328,016,000</b>	<b>0</b>
家 屋	<b>7,868,860,800</b>	<b>6,610,357,600</b>	<b>6,551,980,400</b>	<b>0</b>
小 計	<b>16,208,807,000</b>	<b>14,275,584,700</b>	<b>13,879,996,400</b>	<b>0</b>
償却資産	<b>4,316,582,200</b>	<b>1,498,484,500</b>	<b>2,545,806,800</b>	<b>0</b>
交納付金	—	—	—	<b>303,070,000</b>
計	<b>20,525,389,200</b>	<b>15,774,069,200</b>	<b>16,425,803,200</b>	<b>303,070,000</b>

※太字は基準年度

#### イ 納税義務者

(単位：人)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
土地・家屋	264,191	<b>265,177</b>	265,688	266,388	<b>267,021</b>
償却資産	8,242	<b>8,441</b>	9,048	9,438	<b>9,801</b>
合 計	272,433	<b>273,618</b>	274,736	275,826	<b>276,822</b>

※太字は基準年度

(注) 毎年度、出納閉鎖日現在の調定額及び納税義務者である。

(2) 年度別評価等状況の推移

年 度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
区 分							
土 地	田	評価総筆数 (筆)	24,507	24,256	23,588	23,087	22,915
		評価総地積 (㎡)	8,811,154	8,698,934	8,378,849	8,068,950	7,967,604
		決定価格 (総額) (千円)	728,843	718,991	690,779	659,950	650,911
		平均価格 (円/㎡)	83	83	82	82	82
	畑	評価総筆数 (筆)	173,988	173,606	173,499	173,059	172,882
		評価総地積 (㎡)	88,595,859	88,378,732	88,354,923	88,070,293	87,854,666
		決定価格 (総額) (千円)	4,209,209	4,216,499	4,216,134	4,200,577	4,190,786
		平均価格 (円/㎡)	48	48	48	48	48
	宅 地	評価総筆数 (筆)	479,252	480,804	482,442	482,713	483,279
		評価総地積 (㎡)	67,835,799	67,948,832	68,122,371	68,286,269	68,483,427
		決定価格 (総額) (千円)	4,113,658,395	4,080,987,781	4,065,382,787	4,107,970,510	4,086,942,565
		平均価格 (円/㎡)	60,641	60,060	59,678	60,158	59,678
	山 林	評価総筆数 (筆)	113,153	113,135	113,050	113,486	113,627
		評価総地積 (㎡)	587,721,007	585,246,172	583,425,979	582,762,338	583,007,237
		決定価格 (総額) (千円)	5,653,111	5,639,257	5,630,346	5,628,248	5,633,165
		平均価格 (円/㎡)	10	10	10	10	10
	その他	評価総筆数 (筆)	73,174	72,819	72,932	73,445	73,283
		評価総地積 (㎡)	27,283,949	27,257,838	27,224,405	27,442,265	27,306,707
		決定価格 (総額) (千円)	403,053,865	392,296,762	386,564,925	393,866,598	388,982,847
		平均価格 (円/㎡)	14,773	14,392	14,199	14,352	14,244
家 屋	木 造	棟数 (棟)	243,474	242,923	242,349	241,844	241,321
		床面積 (㎡)	20,036,132	20,132,943	20,237,609	20,338,719	20,434,798
		決定価格 (千円)	483,366,929	500,735,866	518,981,192	499,369,337	518,081,019
		単位当たり価格 (円/㎡)	24,125	24,871	25,644	24,553	25,353
	木造以外 (非木造)	棟数 (棟)	99,783	99,827	99,767	99,645	99,624
		床面積 (㎡)	24,630,683	24,758,107	24,813,858	24,927,868	24,967,324
		決定価格 (千円)	1,034,761,088	1,062,914,191	1,083,392,920	1,076,533,078	1,097,443,142
		単位当たり価格 (円/㎡)	42,011	42,932	43,661	43,186	43,955
償却資産 (決定価格・千円)	構 築 物		117,526,226	113,891,248	117,061,257	118,095,084	119,218,296
	機 械 及 び 装 置		161,324,221	162,125,199	166,339,490	169,831,005	171,725,143
	船 舶		2,512,792	2,585,593	2,411,177	2,018,092	2,321,079
	航 空 機		206,395	668,321	727,374	385,096	891,334
	車 両 及 び 運 搬 具		3,622,865	3,904,757	4,835,085	4,863,024	5,793,047
	工 具 器 具 及 び 備 品		79,077,348	81,310,780	83,077,090	84,756,783	84,585,805
	地方税法 総務大臣配分 第389条 県 知 事 配 分		255,164,984	243,511,004	236,745,928	232,667,596	229,812,172
			2,806,496	2,318,699	1,921,345	1,595,517	1,327,560

※太字は基準年度

(注) この表は、固定資産概要調書による。

(3) 土地に関する調、総括表

区 分		地 積				決 定	
		非課税地積	評価総地積	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	総額	法定免税点 未満のもの
		(a) ㎡	(b) ㎡	(c) ㎡	(b) - (c) = (d) ㎡	(e) 千円	(f) 千円
平成 27 年 度		631,652,232	780,247,768	49,897,346	730,350,422	4,527,303,423	4,566,327
平成 28 年 度		634,369,493	777,530,508	49,497,785	728,032,723	4,483,859,290	4,671,465
平成 29 年 度		636,393,473	775,506,527	49,316,272	726,190,255	4,462,484,971	4,776,932
平成 30 年 度		637,269,885	774,630,115	49,223,537	725,406,578	4,512,325,883	4,862,501
令和 元 年 度		637,280,359	774,619,641	48,846,070	725,773,571	4,486,400,274	4,901,927
田	一 般 田	3,123,845	7,967,604	851,965	7,115,639	650,911	69,757
	介 在 田 等		420,413	563	419,850	13,719,961	5,806
畑	一 般 畑	5,837,467	87,854,666	6,934,140	80,920,526	4,190,786	286,009
	介 在 畑 等		2,762,844	55,918	2,706,926	65,017,398	101,708
宅 地	小規模住宅用地		35,607,764	272,032	35,335,732	2,330,309,389	3,667,843
	一般住宅用地		8,399,416	28,285	8,371,131	398,491,932	184,187
	住宅用地 以外の宅地		24,476,247	11,278	24,464,969	1,358,141,244	64,904
	計	4,868,330	68,483,427	311,595	68,171,832	4,086,942,565	3,916,934
塩 田							
鉦 泉 地			63	16	47	2,932	231
池 沼		210,892	3,414,354	6,291	3,408,063	27,185	51
山林	一 般 山 林	114,262,924	583,007,237	39,297,832	543,709,405	5,633,165	353,032
	介 在 山 林		28,263	1,819	26,444	17,879	548
牧 場							
原 野		2,397,534	9,389,415	1,038,711	8,350,704	127,502	10,712
雑 種 地	ゴルフ場の用地		912,357		912,357	462,682	
	遊園地等の用地						
	鉄 軌 道 用 地 (単体利用)	293,703	1,424,341	48	1,424,293	40,227,599	1,148
	鉄 軌 道 用 地 (複合利用)		72,202		72,202	6,995,977	
	その他の雑種地	229,091,694	8,882,455	347,172	8,535,283	262,383,732	155,991
計		229,385,397	11,291,355	347,220	10,944,135	310,069,990	157,139
そ の 他		277,193,970				—	—

※太字は基準年度

(注) この調は、固定資産概要調書による。

価 格		筆 数			単位当たり価格		提示平均価額
法定免税点 以上のもの (g) 千円	(g) に係る課 税標準額 (h) 千円	評価総筆数 (i) 筆	法定免税点 未満のもの (j) 筆	法定免税点 以上のもの (i)-(j)=(k) 筆	平均価格 (e) / (b)=(l) 円	最高価格 (m) 円	
<b>4,522,737,096</b>	<b>1,710,206,770</b>	<b>864,074</b>	<b>44,661</b>	<b>819,413</b>	<b>5,802</b>		
4,479,187,825	1,691,122,669	864,620	44,772	819,848	5,767		
4,457,708,039	1,679,568,237	865,511	45,011	820,500	5,754		
<b>4,507,463,382</b>	<b>1,674,939,689</b>	<b>865,790</b>	<b>45,499</b>	<b>820,291</b>	<b>5,825</b>		
4,481,498,347	1,664,408,425	865,986	45,696	820,290	5,792		
581,154	581,154	22,915	2,583	20,332	82	417	82,283 / 千㎡
13,714,155	4,360,571	1,297	20	1,277	32,634	108,874	
3,904,777	3,903,693	172,882	17,158	155,724	48	126	47,536 / 千㎡
64,915,690	24,244,827	14,969	604	14,365	23,533	190,182	
2,326,641,546	387,625,522	300,801	5,516	295,285	65,444	1,045,506	
398,307,745	132,734,143	103,966	1,340	102,626	47,443	1,021,957	
1,358,076,340	903,045,641	78,512	388	78,124	55,488	1,075,734	
4,083,025,631	1,423,405,306	483,279	7,244	476,035	59,678	1,075,734	60,011 / ㎡
2,701	2,701	19	5	14	46,540	181,000	
27,134	26,058	1,018	33	985	8	2,399	
5,280,133	5,280,128	113,627	13,372	100,255	10	71	9,658 / 千㎡
17,331	12,405	147	10	137	633	56,817	
116,790	116,779	13,754	2,168	11,586	14	99	
462,682	332,670	435		435	507	660	
40,226,451	23,874,832	3,512	7	3,505	28,243	75,152	
6,995,977	4,344,418	526		526	96,895	220,895	
262,227,741	173,922,883	37,606	2,492	35,114	29,540	1,015,000	
309,912,851	202,474,803	42,079	2,499	39,580	27,461	1,015,000	
—	—	—	—	—	—	—	

(4) 宅地に関する調、法定免税点以上のもの

区 分		平成27年度		平成28年度	
		地 積 m <sup>2</sup>	決定価格 千円	地 積 m <sup>2</sup>	決定価格 千円
商	業 地 区	1,866,105	348,988,435	1,885,904	351,949,466
住	宅 地 区	49,886,213	3,287,417,086	49,963,453	3,258,784,377
工	業 地 区	10,436,622	379,769,021	10,416,888	373,919,827
村	落 地 区	5,116,114	92,171,957	5,138,838	90,916,220
観	光 地 区	82,084	1,258,412	82,168	1,257,993
農 業 用 施 設 の 用 に 供 す る 宅 地		190,884	449,267	188,834	444,527
生 産 緑 地 地 区 内 の 宅 地		8,781	20,965	9,045	21,593
合 計		67,586,803	4,110,075,143	67,685,130	4,077,294,003

※太字は基準年度

(注) この調は、固定資産概要調書による。

(5) 市街化区域農地に関する調

区 分		平成27年度		平成28年度	
		地 積 m <sup>2</sup>	決定価格 千円	地 積 m <sup>2</sup>	決定価格 千円
田	特 定 市 農	431,115	16,244,601	393,025	14,356,705
	上 記 以 外	0	0	0	0
畑	特 定 市 農	2,795,343	75,661,849	2,662,925	69,683,098
	上 記 以 外	0	0	0	0
計	特 定 市 農	3,226,458	91,906,450	3,055,950	84,039,803
	上 記 以 外	0	0	0	0

※太字は基準年度

(注) この調は、固定資産概要調書による。

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
地 積	決定価格	地 積	決定価格	地 積	決定価格
m <sup>2</sup>	千円	m <sup>2</sup>	千円	m <sup>2</sup>	千円
1,890,754	352,181,343	<b>1,820,663</b>	<b>363,976,251</b>	1,815,128	362,352,040
50,094,772	3,247,456,175	<b>50,302,890</b>	<b>3,282,673,973</b>	50,389,553	3,265,496,811
10,436,976	370,396,790	<b>10,418,422</b>	<b>367,441,150</b>	10,495,525	366,558,802
5,144,819	89,848,851	<b>5,170,053</b>	<b>88,272,854</b>	5,197,779	86,912,227
82,168	1,257,993	<b>80,675</b>	<b>1,227,106</b>	78,838	1,189,794
188,757	444,383	<b>187,423</b>	<b>495,545</b>	185,321	490,012
9,017	21,527	<b>9,579</b>	<b>25,653</b>	9,688	25,945
67,847,263	4,061,607,062	<b>67,989,705</b>	<b>4,104,112,532</b>	68,171,832	4,083,025,631

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
地 積	決定価格	地 積	決定価格	地 積	決定価格
m <sup>2</sup>	千円	m <sup>2</sup>	千円	m <sup>2</sup>	千円
363,852	12,775,315	<b>459,221</b>	<b>15,569,886</b>	380,211	12,689,359
0	0	<b>0</b>	<b>0</b>	0	0
2,556,303	64,148,378	<b>2,515,330</b>	<b>61,194,075</b>	2,386,818	56,092,712
0	0	<b>0</b>	<b>0</b>	0	0
2,920,155	76,923,693	<b>2,974,551</b>	<b>76,763,961</b>	2,767,029	68,782,071
0	0	<b>0</b>	<b>0</b>	0	0

(6) 家屋に関する調、総括表

区 分	所 有 者 数			棟 数		
	総 数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	総 数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
	(イ) 人	(ロ) 人	(イ) - (ロ) = (ハ) 人	(ニ) 棟	(ホ) 棟	(ニ) - (ホ) = (ヘ) 棟
平 成 27 年 度	212,525	9,548	202,977	343,257	14,116	329,141
平 成 28 年 度	213,630	9,284	204,346	342,750	13,735	329,015
平 成 29 年 度	215,006	9,095	205,911	342,116	13,470	328,646
平 成 30 年 度	216,196	8,988	207,208	341,489	13,323	328,166
令 和 元 年 度	217,288	8,831	208,457	340,945	13,110	327,835
木 造				241,321	11,758	229,563
専 用 住 宅				186,557	5,185	181,372
共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎				4,184	6	4,178
併 用 住 宅				11,307	515	10,792
旅 館 ・ 料 亭 ・ ホ テ ル				294	3	291
事 務 所 ・ 銀 行 ・ 店 舗				4,043	199	3,844
劇 場 ・ 病 院				171	1	170
工 場 ・ 倉 庫				5,156	1,091	4,065
土 蔵				79	13	66
附 属 家				29,530	4,745	24,785
非 木 造				99,624	1,352	98,272
事 務 所 ・ 店 舗 ・ 百 貨 店				10,834	29	10,805
住 宅 ・ ア パ ー ト				50,422	66	50,356
病 院 ・ ホ テ ル				745	0	745
工 場 ・ 倉 庫 ・ 市 場				15,529	144	15,385
そ の 他				22,094	1,113	20,981

※太字は基準年度

(注) 1. この調は、固定資産概要調書による。

2. 所有者数欄の数値は、納税義務者数である。

(平成27基準年度より農家住宅は専用住宅へ、公衆浴場は工場・倉庫へ統合。)



床 面 積			決 定 価 格			
総 数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	総 額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	単位当り 価 格
(ト)	(チ)	(ト)-(チ)=(リ)	(ヌ)	(ル)	(ヌ)-(ル)=(ヘ)	(ヌ)/(ト)
m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	千円	千円	千円	円
<b>44,666,815</b>	<b>562,699</b>	<b>44,104,116</b>	<b>1,518,128,017</b>	<b>832,198</b>	<b>1,517,295,819</b>	<b>33,988</b>
44,891,050	549,269	44,341,781	1,563,650,057	808,427	1,562,841,630	34,832
45,051,467	539,371	44,512,096	1,602,374,112	791,281	1,601,582,831	35,568
<b>45,266,587</b>	<b>531,530</b>	<b>44,735,057</b>	<b>1,575,902,415</b>	<b>779,840</b>	<b>1,575,122,575</b>	<b>34,814</b>
45,402,122	524,849	44,877,273	1,615,524,161	765,172	1,614,758,989	35,583
20,434,798	495,066	19,939,732	518,081,019	639,257	517,441,762	25,353
17,057,485	300,552	16,756,933	462,688,112	383,802	462,304,310	27,125
842,795	405	842,390	27,122,679	892	27,121,787	32,182
1,025,613	26,203	999,410	14,981,419	42,150	14,939,269	14,607
36,194	125	36,069	456,624	383	456,241	12,616
275,639	7,485	268,154	7,112,756	15,284	7,097,472	25,805
26,763	21	26,742	961,311	18	961,293	35,919
358,781	47,107	311,674	1,066,514	41,319	1,025,195	2,973
4,320	660	3,660	9,005	1,028	7,977	2,084
807,208	112,508	694,700	3,682,599	154,381	3,528,218	4,562
24,967,324	29,783	24,937,541	1,097,443,142	125,915	1,097,317,227	43,955
5,262,439	674	5,261,765	325,120,280	3,566	325,116,714	61,781
11,094,043	1,198	11,092,845	551,337,090	7,173	551,329,917	49,697
664,844	0	664,844	50,572,307	0	50,572,307	76,066
6,399,841	4,551	6,395,290	138,352,870	17,149	138,335,721	21,618
1,546,157	23,360	1,522,797	32,060,595	98,027	31,962,568	20,736

(7) 家屋新增築状況

区 分		所有者数 人	棟 数 棟	床面積 ㎡	決定価格 千円	単位当たり価格 円
木 造	平成27年度	<b>2,703</b>	<b>2,841</b>	<b>319,992</b>	<b>21,767,153</b>	<b>68,024</b>
	平成28年度	2,465	2,601	286,948	19,344,571	67,415
	平成29年度	2,527	2,681	300,893	20,296,938	67,456
	平成30年度	<b>2,344</b>	<b>2,507</b>	<b>292,571</b>	<b>21,314,842</b>	<b>72,854</b>
	令和元年度	2,301	2,510	285,866	20,854,551	72,952
非 木 造	平成27年度	<b>1,703</b>	<b>1,010</b>	<b>360,671</b>	<b>32,336,172</b>	<b>89,656</b>
	平成28年度	1,331	1,016	298,133	27,010,195	90,598
	平成29年度	1,411	912	278,653	26,421,075	94,817
	平成30年度	<b>1,187</b>	<b>874</b>	<b>283,623</b>	<b>27,958,795</b>	<b>98,577</b>
	令和元年度	827	797	211,018	20,072,222	95,121
合 計	平成27年度	<b>4,406</b>	<b>3,851</b>	<b>680,663</b>	<b>54,103,325</b>	<b>79,486</b>
	平成28年度	3,796	3,617	585,081	46,354,766	79,228
	平成29年度	3,938	3,593	579,546	46,718,013	80,611
	平成30年度	<b>3,531</b>	<b>3,381</b>	<b>576,194</b>	<b>49,273,637</b>	<b>85,516</b>
	令和元年度	3,128	3,307	496,884	40,926,773	82,367

※太字は基準年度

(注) この調は、固定資産概要調書による。

(8) 家屋減少状況

区 分		所有者数 人	棟 数 棟	床面積 ㎡	決定価格 千円	単位当たり価格 円
木 造	平成27年度	<b>2,576</b>	<b>3,553</b>	<b>204,997</b>	<b>2,181,959</b>	<b>10,644</b>
	平成28年度	2,333	3,290	188,131	2,146,911	11,412
	平成29年度	2,434	3,338	195,756	2,078,887	10,620
	平成30年度	<b>2,240</b>	<b>3,117</b>	<b>189,743</b>	<b>2,072,663</b>	<b>10,924</b>
	令和元年度	2,312	3,165	189,457	2,207,543	11,652
非 木 造	平成27年度	<b>883</b>	<b>1,156</b>	<b>188,423</b>	<b>4,139,841</b>	<b>21,971</b>
	平成28年度	882	1,078	198,996	4,859,148	24,418
	平成29年度	865	1,082	225,251	6,281,048	27,885
	平成30年度	<b>886</b>	<b>1,112</b>	<b>171,772</b>	<b>3,801,400</b>	<b>22,130</b>
	令和元年度	827	1,000	217,976	4,816,121	22,095
合 計	平成27年度	<b>3,459</b>	<b>4,709</b>	<b>393,420</b>	<b>6,321,800</b>	<b>16,069</b>
	平成28年度	3,215	4,368	387,127	7,006,059	18,098
	平成29年度	3,299	4,420	421,007	8,359,935	19,857
	平成30年度	<b>3,126</b>	<b>4,229</b>	<b>361,515</b>	<b>5,874,063</b>	<b>16,248</b>
	令和元年度	3,139	4,165	407,433	7,023,664	17,239

※太字は基準年度

(注) この調は、固定資産概要調書による。

(9) 新築住宅等に対する減額状況

区 分		法附則第15条の6 第1項		法附則第15条の6 第2項		法附則第15条の7 第1項		法附則第15条の7 第2項		法附則第15条の8 第1項	
		対象 戸数	減額 税額	対象 戸数	減額 税額	対象 戸数	減額 税額	対象 戸数	減額 税額	対象 戸数	減額 税額
		戸	千円	戸	千円	戸	千円	戸	千円	戸	千円
木 造	平成27年度	<b>6,517</b>	<b>274,343</b>	<b>516</b>	<b>14,573</b>	<b>2,617</b>	<b>130,489</b>	<b>58</b>	<b>2,758</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	平成28年度	6,493	278,927	518	14,644	2,741	141,452	63	3,050	0	0
	平成29年度	6,523	274,957	459	13,824	2,840	149,863	70	<b>3,500</b>	0	0
	平成30年度	<b>6,152</b>	<b>255,207</b>	<b>472</b>	<b>13,064</b>	<b>3,019</b>	<b>154,285</b>	<b>64</b>	<b>3,196</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	令和元年度	6,059	262,896	328	10,310	3,117	164,775	48	2,631	0	0
非 木 造	平成27年度	<b>1,462</b>	<b>48,642</b>	<b>8,523</b>	<b>260,687</b>	<b>1,902</b>	<b>102,547</b>	<b>1,263</b>	<b>40,277</b>	<b>56</b>	<b>10,761</b>
	平成28年度	1,498	47,315	6,869	232,567	1,989	108,860	1,474	49,781	37	2,962
	平成29年度	1,406	43,332	6,768	232,663	1,956	108,201	1,699	63,883	79	5,807
	平成30年度	<b>1,252</b>	<b>37,988</b>	<b>6,878</b>	<b>232,048</b>	<b>1,913</b>	<b>102,800</b>	<b>1,798</b>	<b>64,043</b>	<b>61</b>	<b>5,056</b>
	令和元年度	1,151	38,484	6,346	222,439	1,830	100,929	2,138	72,257	61	5,056
合 計	平成27年度	<b>7,979</b>	<b>322,985</b>	<b>9,039</b>	<b>275,260</b>	<b>4,519</b>	<b>233,036</b>	<b>1,321</b>	<b>43,035</b>	<b>56</b>	<b>10,761</b>
	平成28年度	7,991	326,242	7,387	247,211	4,730	250,312	1,537	52,831	37	2,962
	平成29年度	7,929	318,289	7,227	246,487	4,796	258,064	1,769	67,383	79	5,807
	平成30年度	<b>7,404</b>	<b>293,195</b>	<b>7,350</b>	<b>245,112</b>	<b>4,932</b>	<b>257,085</b>	<b>1,862</b>	<b>67,239</b>	<b>61</b>	<b>5,056</b>
	令和元年度	7,210	301,380	6,674	232,749	4,947	265,704	2,186	74,888	61	5,056

※太字は基準年度

(注) この調は、固定資産概要調書による。

法附則第15条の8 第2項		法附則第15条の9 第1項		法附則第15条の9 第4, 5項		法附則第15条の9 第9項		計	
対象 戸数	減額 税額	対象 戸数	減額 税額	対象 戸数	減額 税額	対象 戸数	減額 税額	対象 戸数	減額 税額
戸	千円	戸	千円	戸	千円	戸	千円	戸	千円
<b>0</b>	<b>0</b>	<b>134</b>	<b>937</b>	<b>4</b>	<b>19</b>	<b>1</b>	<b>11</b>	<b>9,847</b>	<b>423,130</b>
0	0	130	692	12	62	1	8	9,958	438,835
29	441	99	669	4	30	2	13	10,026	443,297
<b>68</b>	<b>1,217</b>	<b>264</b>	<b>1,754</b>	<b>9</b>	<b>55</b>	<b>3</b>	<b>21</b>	<b>10,051</b>	<b>428,799</b>
94	1,667	235	1,526	0	0	0	0	9,881	443,805
<b>546</b>	<b>17,424</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>26</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>13,755</b>	<b>480,364</b>
700	22,115	1	10	1	10	0	0	12,569	463,620
679	21,222	1	7	2	25	2	46	12,592	475,186
<b>599</b>	<b>16,898</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>13</b>	<b>3</b>	<b>37</b>	<b>12,509</b>	<b>458,884</b>
572	18,246	2	8	3	52	1	7	12,104	457,478
<b>546</b>	<b>17,424</b>	<b>134</b>	<b>937</b>	<b>7</b>	<b>45</b>	<b>1</b>	<b>11</b>	<b>23,602</b>	<b>903,494</b>
700	22,115	131	702	13	72	1	8	22,527	902,455
708	21,663	100	676	6	55	4	59	22,618	918,483
<b>667</b>	<b>18,115</b>	<b>266</b>	<b>1,755</b>	<b>12</b>	<b>68</b>	<b>6</b>	<b>58</b>	<b>22,560</b>	<b>887,683</b>
666	19,913	237	1,534	3	52	1	7	21,985	901,283

## (10) 償却資産に関する調

区 分		納税義務者 人	決定価格 千円	課税標準額 千円
平成 27 年 度		20,848	622,241,327	567,828,399
平成 28 年 度		20,433	610,315,601	564,905,691
平成 29 年 度		21,366	613,118,746	575,064,466
平成 30 年 度		21,985	614,212,197	582,020,840
令和 元 年 度		21,878	615,674,436	584,249,816
市長が価格等を決定したもの	構 築 物		119,218,296	111,050,527
	機 械 及 び 装 置		171,725,143	165,549,983
	船 舶		2,321,079	1,349,633
	航 空 機		891,334	891,334
	車 両 及 び 運 搬 具		5,793,047	5,325,082
	工 具 , 器 具 及 び 備 品		84,585,805	84,408,227
	調 整 額		0	0
	小 計		384,534,704	368,574,786
法三八九条関係	総 務 大 臣 配 分	117	229,812,172	214,371,567
	県 知 事 配 分	2	1,327,560	1,303,463
	小 計	119	231,139,732	215,675,030

(注) この調は、固定資産概要調書による。

## (11) 国有資産等所在市交付金及び納付金の交付金額等に関する調

(単位：円)

区 分	国有資産	公有資産	交付金額計	納付金額	交納付金額計
平成 27 年 度	26,533,100	268,308,800	294,841,900	—	294,841,900
平成 28 年 度	25,213,200	264,379,600	289,592,800	—	289,592,800
平成 29 年 度	22,788,200	287,561,100	310,349,300	—	310,349,300
平成 30 年 度	22,785,400	280,284,600	303,070,000	—	303,070,000
令和 元 年 度	22,573,700	274,659,400	297,233,100	—	297,233,100

(12) 縦覧帳簿の縦覧及び縦覧期間中の固定資産課税台帳の閲覧状況

年 度	区 分		土 地 件	家 屋 件	償却資産 件	計 件	人 数 人
平成27年度	葵 区	縦覧	44	30	—	74	70
		閲覧	1,433	1,290	87	2,810	2,341
	駿河区	縦覧	15	9	—	24	24
		閲覧	758	636	91	1,485	1,222
	清水区	縦覧	14	9	—	23	23
		閲覧	1,678	1,422	94	3,194	2,895
平成28年度	葵 区	縦覧	54	31	—	85	89
		閲覧	1,376	1,240	91	2,707	2,244
	駿河区	縦覧	14	8	—	22	22
		閲覧	644	555	70	1,269	1,074
	清水区	縦覧	24	18	—	42	42
		閲覧	1,516	1,318	96	2,930	2,632
平成29年度	葵 区	縦覧	26	12	—	38	36
		閲覧	1,247	1,101	154	2,502	2,202
	駿河区	縦覧	7	7	—	14	14
		閲覧	587	495	69	1,151	1,007
	清水区	縦覧	16	7	—	23	23
		閲覧	1,533	1,317	73	2,923	2,710
平成30年度	葵 区	縦覧	30	20	—	50	48
		閲覧	995	868	142	2,005	1,791
	駿河区	縦覧	10	5	—	15	15
		閲覧	541	475	80	1,096	940
	清水区	縦覧	12	7	—	19	19
		閲覧	1,568	1,323	127	3,018	2,698
令和元年度	葵 区	縦覧	25	20	—	45	43
		閲覧	1,147	1,012	200	2,359	2,025
	駿河区	縦覧	5	1	—	6	6
		閲覧	521	451	90	1,062	910
	清水区	縦覧	18	12	—	30	29
		閲覧	1,738	1,496	83	3,317	3,049

※太字は基準年度

## (13) 固定資産評価審査委員会審査申出処理状況

(単位：件)

年 度	区 分	処 理 状 況					
		申出件数	却 下	棄 却	認 容	取 下	未決定
平成 26 年度	土 地	2	1	0	1	0	0
	家 屋	1	0	1	0	0	0
	償 却 資 産	0	0	0	0	0	0
	計	3	1	1	1	0	0
平成 27 年度	土 地	4	0	2	1	1	0
	家 屋	2	0	2	0	0	0
	償 却 資 産	0	0	0	0	0	0
	計	6	0	4	1	1	0
平成 28 年度	土 地	0	0	0	0	0	0
	家 屋	0	0	0	0	0	0
	償 却 資 産	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
平成 29 年度	土 地	1	1	0	0	0	0
	家 屋	0	0	0	0	0	0
	償 却 資 産	0	0	0	0	0	0
	計	1	1	0	0	0	0
平成 30 年度	土 地	2	0	1	1	0	0
	家 屋	0	0	0	0	0	0
	償 却 資 産	0	0	0	0	0	0
	計	2	0	1	1	0	0

※太字は基準年度



### 3. 都市計画税に関すること

#### (1) 都市計画税調定額等の推移

(単位：円・人)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
土 地	6,360,833,800	<b>6,316,368,400</b>	6,254,423,300	6,217,409,800	<b>6,220,419,400</b>
家 屋	4,218,563,200	<b>4,177,156,000</b>	4,286,907,100	4,400,781,800	<b>4,348,971,800</b>
計	10,579,397,000	<b>10,493,524,400</b>	10,541,330,400	10,618,191,600	<b>10,569,391,200</b>
納税義務者	233,542	<b>234,604</b>	235,228	236,187	<b>236,940</b>

区 分	平成30年度の詳細			
	葵 区	駿河区	清水区	その他
土 地	<b>2,231,445,900</b>	<b>2,109,164,700</b>	<b>1,879,808,800</b>	<b>0</b>
家 屋	<b>1,601,145,500</b>	<b>1,445,428,200</b>	<b>1,302,398,100</b>	<b>0</b>
計	<b>3,832,591,400</b>	<b>3,554,592,900</b>	<b>3,182,206,900</b>	<b>0</b>
納税義務者	<b>81,816</b>	<b>71,433</b>	<b>83,691</b>	<b>0</b>

※太字は基準年度

(注) 毎年度、出納閉鎖日現在の調定額及び納税義務者数である。

## 4. 諸税に関すること

### (1) 軽自動車税調定額等の推移（現年課税分）

区 分		平成26年度		平成27年度		平成28年度		
		件数	税額	件数	税額	件数	税額	
原動機付自転車	50cc 以下	60,477	60,477,000	58,095	58,095,000	55,619	111,238,000	
	50cc を超え 90cc 以下	4,122	4,946,400	3,917	4,700,400	3,689	7,378,000	
	90cc を超え 125cc 以下	9,952	15,923,200	10,197	16,315,200	10,242	24,580,800	
	ミニカー（50cc以下）	440	1,100,000	444	1,110,000	441	1,631,700	
	計	74,991	82,446,600	72,653	80,220,600	69,991	144,828,500	
軽自動車	二 輪		11,286	27,086,400	11,095	26,628,000	10,959	39,452,400
	三輪	旧 税 率	9	27,900	9	27,900	0	0
		新 税 率	—	—	0	0	0	0
		重 課	—	—	—	—	11	50,600
		軽 課（ 75% ）	—	—	—	—	0	0
		軽 課（ 50% ）	—	—	—	—	0	0
		軽 課（ 25% ）	—	—	—	—	0	0
		小 計	9	27,900	9	27,900	11	50,600
	四輪乗用	旧 税 率	112,494	809,950,000	117,060	842,828,600	92,420	665,418,900
		新 税 率	—	—	3	32,400	848	9,158,400
		重 課	—	—	—	—	18,732	241,638,100
		軽 課（ 75% ）	—	—	—	—	2	5,400
		軽 課（ 50% ）	—	—	—	—	3,705	20,007,000
		軽 課（ 25% ）	—	—	—	—	3,891	31,517,100
		小 計	112,494	809,950,000	117,063	842,861,000	119,598	967,744,900
	四輪貨物	旧 税 率	38,112	151,356,000	37,446	148,724,000	23,919	94,860,000
		新 税 率	—	—	0	0	1,192	5,914,400
		重 課	—	—	—	—	10,975	65,610,000
		軽 課（ 75% ）	—	—	—	—	4	5,200
		軽 課（ 50% ）	—	—	—	—	0	0
		軽 課（ 25% ）	—	—	—	—	725	2,730,700
		小 計	38,112	151,356,000	37,446	148,724,000	36,815	169,120,300
	計		161,901	988,420,300	165,613	1,018,240,900	167,383	1,176,368,200
農 耕 用		844	1,350,400	860	1,376,000	879	2,109,600	
そ の 他 の 小 型 特 殊 自 動 車		2,818	13,242,300	3,092	14,530,100	3,520	20,765,700	
二 輪 の 小 型 自 動 車		9,131	36,524,000	9,152	36,608,000	9,119	54,714,000	
合 計		249,685	1,121,983,600	251,370	1,150,975,600	250,892	1,398,786,000	

（注）この表は、市町村税課税状況等の調による。

(単位：台・円)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
件数	税額	件数	税額	件数	税額
53,491	106,982,000	51,067	102,134,000	48,710	97,420,000
3,501	7,002,000	3,335	6,670,000	3,205	6,410,000
10,421	25,010,400	10,504	25,209,600	10,627	25,504,800
432	1,598,400	448	1,657,600	443	1,639,100
67,845	140,592,800	65,354	135,671,200	62,985	130,973,900
10,902	39,247,200	10,851	39,063,600	10,724	38,606,400
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1	3,900
9	41,400	9	41,400	10	46,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
9	41,400	9	41,400	11	49,900
83,217	599,155,600	75,191	541,368,400	66,912	481,761,300
9,729	105,073,200	19,265	208,058,100	27,953	301,888,500
22,558	290,998,200	24,281	313,224,900	25,732	331,942,800
0	0	2	5,400	0	0
3,387	18,289,800	2,314	12,495,600	1,748	9,439,200
3,116	25,239,600	3,429	27,774,900	3,907	31,646,700
122,007	1,038,756,400	124,482	1,102,927,300	126,252	1,156,678,500
20,691	82,068,000	18,110	71,827,000	15,618	61,952,000
3,208	15,912,800	5,497	27,247,400	7,446	36,889,200
11,582	69,202,500	11,773	70,329,000	11,944	71,343,000
6	7,800	1	1,300	1	1,300
0	0	0	0	0	0
730	2,747,000	507	1,900,500	589	2,194,100
36,217	169,938,100	35,888	171,305,200	35,598	172,379,600
169,135	1,247,983,100	171,230	1,313,337,500	172,585	1,367,714,400
877	2,104,800	876	2,102,400	875	2,100,000
3,667	21,633,000	3,802	22,431,800	3,887	22,933,300
9,217	55,302,000	9,252	55,512,000	9,256	55,536,000
250,741	1,467,615,700	250,514	1,529,054,900	249,588	1,579,257,600

(2) 市たばこ税調定額等の推移（現年課税分）

(単位：千本・千円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
売 渡 し 本 数	941,666	919,227	886,926	822,041	772,708
前 年 比	95.4	97.6	96.5	92.7	94.0
税 率	～9/30 10/1～				
	$\frac{5,262}{1,000}$	同左	同左	同左	$\frac{5,692}{1,000}$
(旧3級品)	$\frac{2,495}{1,000}$	同左	$\frac{2,925}{1,000}$	$\frac{3,355}{1,000}$	$\frac{4,000}{1,000}$ 同左
調 定 額	4,837,078	4,718,243	4,572,218	4,263,657	4,173,677
前 年 比	96.2	97.5	96.9	93.3	97.9

(注) 平成28～30年度の調定額には手持品課税分含む。

(3) 鉱産税調定額等の推移（現年課税分）

(単位：t・千円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
石灰石産出量	51,658	41,141	55,380	53,067	61,695
課 税 標 準 額	10,329	8,223	11,072	10,610	12,344
税 率	1(0.7)	同左	同左	同左	同左
調 定 額	72	57	77	74	86
前 年 比	126.3	79.2	135.1	96.1	116.2

(注) 税率欄の( )書きは、一定期間内に掘採された鉱物の価格が200万円以下である場合の税率。

(4) 入湯税調定額等の推移(現年課税分)

(単位:人・千円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
入 湯 客 数	179,747	193,452	189,329	203,912	208,432
税 率	150円/人	同左	同左	同左	同左
調 定 額	26,962	29,018	28,399	30,587	31,265
前 年 比	100.1	107.6	97.9	107.7	102.2

(5) 事業所税調定額等の推移(現年課税分)

(単位:円・%)

（単位：円／㎡）

区 分			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
課税標準	新 増 設 に 係 る も の ①		0	0	0	0	0
	事 業 に 係 る も の	資 産 割 ②	5,609,573	5,647,801	5,737,248	5,696,328	5,811,554
		従 業 者 割 ③	267,106,770	300,889,269	286,016,996	282,007,194	291,693,143
税 率	上 記 ①		—	同左	同左	同左	同左
	〃 ②		1 ㎡につき 600円	同左	同左	同左	同左
	〃 ③		従業者給与総額の 0.25/100	同左	同左	同左	同左
調 定 額			3,965,558	4,037,146	4,063,736	4,070,853	4,151,222
前 年 比			103.5	101.8	100.7	100.2	102.0

(注) 課税標準額は、市町村税課税状況等の調による。

## 5. 譲与税等に関すること

### (1) 譲与税の推移

#### 自動車重量譲与税

(単位：千円・%)

	予算額	(前年比)	決算額	(前年比)
平成26年度	1,026,000	97.0	1,016,161	96.3
平成27年度	998,000	97.3	1,063,332	104.6
平成28年度	1,014,000	101.6	1,067,239	100.4
平成29年度	988,000	97.4	1,070,931	100.3
平成30年度	1,032,000	104.5	1,083,885	101.2

#### 地方揮発油（道路）譲与税

(単位：千円・%)

	予算額	(前年比)	決算額	(前年比)
平成26年度	982,000	99.9	1,003,881	97.3
平成27年度	965,000	92.3	1,029,970	94.5
平成28年度	934,000	98.3	992,731	102.6
平成29年度	927,000	96.8	984,987	96.4
平成30年度	909,000	98.1	988,569	100.4

#### 特別とん譲与税

(単位：千円・%)

	予算額	(前年比)	決算額	(前年比)
平成26年度	138,000	83.5	146,290	107.7
平成27年度	137,000	100.7	145,507	98.8
平成28年度	137,000	99.3	146,620	99.5
平成29年度	137,000	100.0	153,180	100.8
平成30年度	137,000	100.0	156,567	102.2

#### 石油ガス譲与税

(単位：千円・%)

	予算額	(前年比)	決算額	(前年比)
平成26年度	75,000	91.6	83,340	103.6
平成27年度	75,000	86.2	86,540	92.4
平成28年度	70,000	100.0	82,863	103.8
平成29年度	62,000	93.3	80,666	95.8
平成30年度	60,000	96.8	76,641	95.0

## (2) 交付金の推移

利子割交付金		(単位：千円・%)	
	予算額 (前年比)	決算額 (前年比)	
平成26年度	256,000 100.0	236,121 90.0	
平成27年度	222,000 86.7	216,670 91.8	
平成28年度	137,000 61.7	125,387 57.9	
平成29年度	114,000 83.2	212,011 169.1	
平成30年度	200,000 175.4	216,061 101.9	

配当割交付金		(単位：千円・%)	
	予算額 (前年比)	決算額 (前年比)	
平成26年度	347,000 154.2	794,842 184.6	
平成27年度	680,000 196.0	607,340 76.4	
平成28年度	643,000 94.6	374,436 61.7	
平成29年度	525,000 81.6	529,516 141.4	
平成30年度	545,000 103.8	411,835 77.8	

株式等譲渡所得割交付金		(単位：千円・%)	
	予算額 (前年比)	決算額 (前年比)	
平成26年度	75,000 127.1	489,463 64.9	
平成27年度	411,000 548.0	643,610 131.5	
平成28年度	411,000 100.0	284,994 44.3	
平成29年度	411,000 100.0	620,448 217.7	
平成30年度	561,000 136.5	411,693 66.4	

地方消費税交付金		(単位：千円・%)	
	予算額 (前年比)	決算額 (前年比)	
平成26年度	9,369,000 129.1	9,031,641 120.6	
平成27年度	14,452,000 154.3	14,699,196 162.8	
平成28年度	13,309,000 92.1	13,211,729 89.9	
平成29年度	13,797,000 103.7	13,775,675 104.3	
平成30年度	14,169,000 102.7	14,204,012 103.1	

## ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

	予算額	(前年比)	決算額	(前年比)
平成 26 年度	32,000	100.0	30,003	92.4
平成 27 年度	32,000	100.0	30,222	100.7
平成 28 年度	29,000	90.6	30,550	101.1
平成 29 年度	31,000	106.9	27,475	89.9
平成 30 年度	27,000	87.1	26,132	95.1

## 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

	予算額	(前年比)	決算額	(前年比)
平成 26 年度	402,000	42.7	367,045	41.1
平成 27 年度	539,000	134.1	606,186	165.2
平成 28 年度	606,000	112.4	643,858	106.2
平成 29 年度	700,000	115.5	873,865	135.7
平成 30 年度	881,000	125.9	924,059	105.7

## 軽油引取税交付金

(単位：千円・%)

	予算額	(前年比)	決算額	(前年比)
平成 26 年度	5,339,000	101.5	5,660,631	106.2
平成 27 年度	5,289,000	99.1	5,496,753	97.1
平成 28 年度	5,610,000	106.1	5,810,228	105.7
平成 29 年度	5,982,000	106.6	5,698,865	98.1
平成 30 年度	5,806,000	97.1	5,815,076	102.0

## 分離課税所得割交付金

(単位：千円・%)

	予算額	(前年比)	決算額	(前年比)
平成 29 年度	117,000	—	97,343	—
平成 30 年度	112,000	95.7	116,288	119.5

## 道府県民税所得割臨時交付金

(単位：千円・%)

	予算額	(前年比)	決算額	(前年比)
平成 29 年度	13,083,000	—	13,322,982	—
平成 30 年度	1,607,000	12.3	1,657,858	12.4



## 6. 手数料等に関すること

区 分	予 算 額			決 算 額		
	平成29年度 千円	平成30年度 千円	前年比 %	平成29年度 千円	平成30年度 千円	前年比 %
市 税 督 促 手 数 料	3	3	100.0	8	3	37.5
県民税徴収取扱委託金	1,145,000	1,140,000	99.6	1,173,236	1,204,119	102.6
市税延滞金及び加算金	226,000	200,000	88.5	278,723	196,283	70.4



# Ⅲ 徵 収



# 1. 収納に関すること

## (1) 市税滞納処分停止状況（県民税を含む）

(単位：件・円)

区 分 内 訳	合 計		地方税法第15条の7 第1項第1号該当 〔滞納処分をすることが できる財産がないとき〕		地方税法第15条の7 第1項第2号該当 〔滞納処分をすることによって その生活を著しく窮迫 させるおそれがあるとき〕		地方税法第15条の7 第1項第3号該当 〔所在及び滞納処分を することができる財産が ともに不明であるとき〕	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
平成24年度	18,129	529,696,120	14,436	391,595,337	2,639	104,572,631	1,054	33,528,152
平成25年度	16,414	431,171,068	13,427	345,234,986	1,746	43,845,276	1,241	42,090,806
平成26年度	9,876	258,014,245	8,582	216,958,849	345	12,752,996	949	28,302,400
平成27年度	11,083	335,854,028	8,325	200,921,381	1,832	103,910,870	926	31,021,777
平成28年度	6,911	208,777,795	5,547	170,555,173	666	14,196,722	698	24,025,900
平成29年度	14,773	387,084,830	11,381	255,543,966	2,304	98,418,010	1,088	33,122,854
平成30年度	14,292	308,534,948	11,856	245,643,584	1,414	28,924,320	1,022	33,967,044
現年課税分	773	12,935,850	642	9,727,150	43	888,100	88	2,320,600
滞納繰越分	13,519	295,599,098	11,214	235,916,434	1,371	28,036,220	934	31,646,444
(平成30年度税目別内訳)								
個人市県民税	9,308	238,425,566	7,841	194,473,152	763	21,135,140	704	22,817,274
現年課税分	388	9,026,700	307	6,875,400	23	674,100	58	1,477,200
普通徴収	377	8,595,700	296	6,444,400	23	674,100	58	1,477,200
特別徴収	11	431,000	11	431,000	0	0	0	0
滞納繰越分	8,920	229,398,866	7,534	187,597,752	740	20,461,040	646	21,340,074
普通徴収	8,563	219,709,475	7,177	177,908,361	740	20,461,040	646	21,340,074
特別徴収	357	9,689,391	357	9,689,391	0	0	0	0
法人市民税	34	1,570,333	34	1,570,333	0	0	0	0
現年課税分	3	116,600	3	116,600	0	0	0	0
滞納繰越分	31	1,453,733	31	1,453,733	0	0	0	0
固定資産税（土地家屋）	2,381	56,104,077	1,686	38,755,010	499	7,234,797	196	10,114,270
現年課税分	79	1,978,000	51	1,041,900	9	157,000	19	779,100
滞納繰越分	2,302	54,126,077	1,635	37,713,110	490	7,077,797	177	9,335,170
固定資産税（償却資産）	35	711,300	11	203,500	0	0	24	507,800
現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	35	711,300	11	203,500	0	0	24	507,800
軽自動車税	2,534	11,723,672	2,284	10,641,589	152	554,383	98	527,700
現年課税分	303	1,814,550	281	1,693,250	11	57,000	11	64,300
滞納繰越分	2,231	9,909,122	2,003	8,948,339	141	497,383	87	463,400
事業所税	0	0	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 出納閉鎖日現在の総計である。

2. 固定資産税（土地家屋）は、都市計画税を含む。

## (2) 不納欠損処理状況

(単位：件・円)

区 分 内 訳	合 計		地方税法第15条の7 第4項該当		地方税法第15条の7 第5項該当		地方税法第18条 第1項該当			
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	〔 処 分 停 止 中 の 時効完成によるもの 〕		〔 時効完成によるもの 〕	
平成24年度	39,505	935,097,556	1,403	40,647,962	12,306	434,247,434	3,181	58,158,779	22,615	402,043,381
平成25年度	42,397	917,126,623	1,801	39,734,321	10,771	279,023,425	3,608	89,805,851	26,217	508,563,026
平成26年度	36,133	858,428,049	1,287	26,038,810	9,643	331,842,888	2,977	53,180,148	22,226	447,366,203
平成27年度	30,402	609,515,146	1,484	37,271,535	9,457	213,620,558	2,589	37,449,359	16,872	321,173,694
平成28年度	21,800	400,237,306	1,080	14,528,504	8,111	155,560,760	1,888	34,055,220	10,721	196,092,822
平成29年度	14,412	304,651,522	1,092	26,591,984	6,306	171,061,474	1,145	21,511,639	5,869	85,486,425
平成30年度	12,123	289,009,904	1,595	40,017,082	5,501	185,344,366	945	13,940,089	4,082	49,708,367
現年課税分	473	9,583,329	0	0	473	9,583,329	0	0	0	0
滞納繰越分	11,650	279,426,575	1,595	40,017,082	5,028	175,761,037	945	13,940,089	4,082	49,708,367
(平成30年度税目別内訳)										
個人市民税	6,652	127,379,319	861	19,017,330	3,739	74,809,421	645	10,483,389	1,407	23,069,179
現年課税分	342	6,405,755	0	0	342	6,405,755	0	0	0	0
滞納繰越分	6,310	120,973,564	861	19,017,330	3,397	68,403,666	645	10,483,389	1,407	23,069,179
法人市民税	130	7,339,797	13	1,408,400	87	4,484,697	1	50,000	29	1,396,700
現年課税分	2	50,000	0	0	2	50,000	0	0	0	0
滞納繰越分	128	7,289,797	13	1,408,400	85	4,434,697	1	50,000	29	1,396,700
固定資産税	3,951	120,664,532	515	15,201,585	1,191	83,821,052	155	2,336,801	2,090	19,305,094
現年課税分	99	2,425,768	0	0	99	2,425,768	0	0	0	0
滞納繰越分	3,852	118,238,764	515	15,201,585	1,092	81,395,284	155	2,336,801	2,090	19,305,094
軽自動車税	1,390	5,255,008	206	846,182	484	2,452,026	144	532,100	556	1,424,700
現年課税分	30	123,900	0	0	30	123,900	0	0	0	0
滞納繰越分	1,360	5,131,108	206	846,182	454	2,328,126	144	532,100	556	1,424,700
事業所税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税	3,445	28,371,248	447	3,543,585	1,025	19,777,170	134	537,799	1,839	4,512,694
現年課税分	88	577,906	0	0	88	577,906	0	0	0	0
滞納繰越分	3,357	27,793,342	447	3,543,585	937	19,199,264	134	537,799	1,839	4,512,694

(注) 1. 出納閉鎖日現在の総計である。  
2. 件数の計には都市計画税を含まない。

## (3) 財産差押処分等執行状況（県民税を含む）

(単位：件・円)

区 分	当 該 年 度 差 押 執 行 数							
	動 産		不動産		債権等		合 計	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
平成22年度	26	76,802,400	297	423,537,492	1,705	620,127,779	2,028	1,120,467,671
平成23年度	18	274,137,136	194	290,626,982	1,862	599,111,860	2,074	1,163,875,978
平成24年度	0	0	80	151,751,441	1,921	507,472,952	2,001	659,224,393
平成25年度	0	0	77	233,333,050	1,905	379,825,295	1,982	613,158,345
平成26年度	0	0	67	92,105,693	2,321	515,128,498	2,388	607,234,191
平成27年度	0	0	29	67,731,057	2,154	512,897,053	2,183	580,628,110
平成28年度	9	10,849,810	21	37,131,033	2,212	413,990,817	2,242	461,971,660
平成29年度	2	1,414,889	68	89,279,473	2,619	442,388,140	2,689	533,082,502
平成30年度	6	6,219,280	30	29,104,431	2,762	421,358,781	2,798	456,682,492

(4) 市税の徴収に要する経費調

			平成23年度	平成24年度	平成25年度	
税 収 入 額			(1) 市 税	124,815,702	124,448,566	125,668,001
			(2) 個 人 の 県 民 税	26,044,412	26,832,627	27,128,229
			(3) 合 計	150,860,114	151,281,193	152,796,230
徴 税 費	人 件 費	(4) 基 本 給	951,429	930,490	895,963	
		(5) 諸 手 当	481,598	471,480	471,315	
		(イ) 超 過 勤 務 手 当	95,064	92,488	95,455	
		(ロ) 税 務 特 別 手 当	1,383	1,200	1,160	
		(ハ) そ の 他 の 手 当	385,151	377,792	374,700	
		(6) そ の 他	190,503	191,093	183,531	
		(7) 小 計	1,623,530	1,593,063	1,550,809	
	需 用 費	(8) 旅 費	14,311	7,242	4,362	
		(9) 賃 金	122,481	121,186	129,054	
		(10) そ の 他	502,903	547,707	540,108	
		(11) 小 計	639,695	676,135	673,524	
	報 奨 金 及 び これに属する 経 費	(12) 納 期 前 納 付 の 報 奨 金	—	—	—	
		(13) 納 税 貯 蓄 組 合 補 助 金	—	—	—	
		(14) 納 税 奨 励 金	—	—	—	
		(15) そ の 他	9,466	9,082	8,968	
		(16) 小 計	9,466	9,082	8,968	
		(17) そ の 他		47,574	42,147	47,187
	(18) 合 計		2,320,265	2,320,427	2,280,488	
県 民 税 徴 収 費 取 扱 費		(19) 納税通知書（通知書も含む） の数を基準にした金額	1,066,012	1,066,267	1,069,543	
		(20) 徴収額を基準にした金額	2,664	3,737	3,046	
		(21) 合 計	1,068,676	1,070,004	1,072,589	
(22) (18) - (21)			1,251,589	1,250,423	1,207,899	
税 収 入 額 に 対 す る 徴 税 費 の 割 合		(23) (18) / (3)	1.5	1.5	1.5	
		(24) (22) / (1)	1.0	1.0	1.0	
徴 税 職 員 数		吏 員	236	235	235	
		そ の 他 の 職 員	2	1	0	
		合 計	238	236	235	
		臨 時 職 員	43	46	49	

(注) 1. この調は、市町村税課税状況等の調による。

2. 徴税職員数には、他団体への派遣職員を含まない。(2人)



(単位：円・％・人)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
127,734,343	127,077,689	126,329,812	126,891,214	139,921,698
27,292,109	27,998,357	27,778,872	27,979,260	16,375,332
155,026,452	155,076,046	154,108,684	154,870,474	156,297,030
891,670	871,515	853,460	858,781	862,293
478,545	467,314	461,155	457,549	470,285
107,799	97,032	89,635	74,177	73,162
975	1,020	1,097	899	936
369,771	369,262	370,423	382,473	396,187
186,428	109,521	167,884	225,954	281,734
1,556,643	1,448,350	1,482,499	1,542,284	1,614,312
6,991	5,317	5,667	5,026	3,702
140,330	151,644	149,554	158,495	154,082
402,851	432,853	474,596	383,481	517,666
550,172	589,814	629,817	547,002	675,450
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
9,140	9,040	8,994	8,926	8,864
9,140	9,040	8,994	8,926	8,864
53,896	48,516	52,460	51,345	51,008
2,169,851	2,095,720	2,173,770	2,149,557	2,349,634
1,069,212	1,069,602	1,072,770	1,077,966	1,087,407
2,360	2,407	1,348	1,208	1,020
1,071,572	1,072,009	1,074,118	1,079,174	1,088,427
1,098,279	1,023,711	1,099,652	1,070,383	1,261,207
1.4	1.4	1.4	1.4	1.5
0.9	0.8	0.9	0.8	0.9
232	228	231	231	235
0	0	0	0	0
232	228	231	231	235
51	54	52	55	54

## 2. 口座振替納付状況に関すること

税 目	年度	調定(イ)		口座振替依頼分(ロ)		口座振替収納分(ハ)	
		税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数
市 民 税	24	15,297,208,900	374,502	7,387,677,080	139,831	7,032,946,531	133,027
	25	14,946,952,300	354,255	7,175,729,864	130,088	6,838,416,664	124,039
	26	15,232,963,100	347,906	7,313,475,752	124,412	7,001,709,752	118,984
	27	16,383,448,000	336,165	7,801,679,058	117,581	7,538,124,769	112,684
	28	15,260,343,100	330,479	7,129,031,866	114,382	6,829,952,066	109,811
	29	15,323,480,614	322,348	7,523,321,588	109,908	7,297,360,071	106,195
	30	15,418,949,200	318,651	7,199,243,564	106,698	6,967,198,764	103,191
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	24	62,074,888,300	1,075,298	34,740,551,400	688,209	33,605,424,500	667,508
	25	62,531,271,000	1,079,900	34,990,042,600	688,259	33,907,334,700	668,090
	26	63,382,673,300	1,086,817	35,534,720,700	687,958	34,477,548,900	668,294
	27	62,652,145,700	1,091,358	35,262,716,766	686,659	34,252,976,566	668,246
	28	63,124,375,100	1,095,968	35,980,424,075	686,697	35,017,724,875	668,842
	29	63,620,711,200	1,100,104	36,414,703,200	686,227	35,461,014,900	669,620
	30	63,303,356,700	1,104,391	38,008,167,500	684,794	37,194,534,600	669,514
軽 自 動 車 税	24	1,064,718,600	245,560	162,690,700	39,382	156,505,600	37,960
	25	1,088,172,300	247,090	159,687,500	38,190	153,892,200	36,864
	26	1,121,888,900	249,688	156,755,300	37,020	150,994,300	35,753
	27	1,152,534,400	251,866	153,618,800	35,863	148,149,900	34,671
	28	1,405,175,700	252,804	182,219,100	34,731	175,095,300	33,504
	29	1,467,169,300	250,679	182,087,800	33,297	175,675,500	32,235
	30	1,528,452,000	250,414	181,596,100	32,186	175,049,000	31,137
計	24	78,436,815,800	1,695,360	42,290,919,180	867,422	40,794,876,631	838,495
	25	78,566,395,600	1,681,245	42,325,459,964	856,537	40,899,643,564	828,993
	26	79,737,525,300	1,684,411	43,004,951,752	849,390	41,630,252,952	823,031
	27	80,188,128,100	1,679,389	43,218,014,624	840,103	41,939,251,235	815,601
	28	79,789,893,900	1,679,251	43,291,675,041	835,810	42,022,772,241	812,157
	29	80,411,361,114	1,673,131	44,120,112,588	829,432	42,934,050,471	808,050
	30	80,250,757,900	1,673,456	45,389,007,164	823,678	44,336,782,364	803,842

(単位：円・件・%)

口座振替不能分(ニ)		依頼分(ロ)/(イ)		収納分(ハ)/(イ)		不能分(ニ)/(ロ)		(ロ) 依頼分
税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	件数構成比
354,730,549	6,804	48.3	37.3	46.0	35.5	4.8	4.9	16.1
337,313,200	6,049	48.0	36.7	45.8	35.0	4.7	4.6	15.2
311,766,000	5,428	48.0	35.8	46.0	34.2	4.3	4.4	14.6
263,554,289	4,897	47.6	35.0	46.0	33.5	3.4	4.2	14.0
299,079,800	4,571	46.7	34.6	44.8	33.2	4.2	4.0	13.7
225,961,517	3,713	49.1	34.1	47.6	32.9	3.0	3.4	13.3
232,044,800	3,507	46.7	33.5	45.2	32.4	3.2	3.3	13.0
1,135,126,900	20,701	56.0	64.0	54.1	62.1	3.3	3.0	79.3
1,082,707,900	20,169	56.0	63.7	54.2	61.9	3.1	2.9	80.4
1,057,171,800	19,664	56.1	63.3	54.4	61.5	3.0	2.9	81.0
1,009,740,200	18,413	56.3	62.9	54.7	61.2	2.9	2.7	81.7
962,699,200	17,855	57.0	62.7	55.5	61.0	2.7	2.6	82.2
953,688,300	16,607	57.2	62.4	55.7	60.9	2.6	2.4	82.7
813,632,900	15,280	60.0	62.0	58.8	60.6	2.1	2.2	83.1
6,185,100	1,422	15.3	16.0	14.7	15.5	3.8	3.6	4.5
5,795,300	1,326	14.7	15.5	14.1	14.9	3.6	3.5	4.5
5,761,000	1,267	14.0	14.8	13.5	14.3	3.7	3.4	4.4
5,468,900	1,192	13.3	14.2	12.9	13.8	3.6	3.3	4.3
7,123,800	1,227	13.0	13.7	12.5	13.3	3.9	3.5	4.2
6,412,300	1,062	12.4	13.3	12.0	12.9	3.5	3.2	4.0
6,547,100	1,049	11.9	12.9	11.5	12.4	3.6	3.3	3.9
1,496,042,549	28,927	53.9	51.2	52.0	49.5	3.5	3.3	99.9
1,425,816,400	27,544	53.9	50.9	52.1	49.3	3.4	3.2	100.1
1,374,698,800	26,359	53.9	50.4	52.2	48.9	3.2	3.1	100.0
1,278,763,389	24,502	53.9	50.0	52.3	48.6	3.0	2.9	100.0
1,268,902,800	23,653	54.3	49.8	52.7	48.4	2.9	2.8	100.1
1,186,062,117	21,382	54.9	49.6	53.4	48.3	2.7	2.6	100.0
1,052,224,800	19,836	56.6	49.2	55.2	48.0	2.3	2.4	100.0

### 3. 納期内収入に関すること

(単位：円・件・%)

区 分	調定額		納期内収入額		調定対比		口座振替納付額 納期内収入対比	
	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数
平成24年度	78,436,815,800	1,695,360	68,243,200,618	1,373,014	87.0	81.0	59.8	61.1
平成25年度	78,566,395,600	1,681,245	68,263,647,092	1,369,736	86.9	81.5	59.9	60.5
平成26年度	79,737,525,300	1,684,411	69,941,671,391	1,380,519	87.7	82.0	59.5	59.6
平成27年度	80,188,128,100	1,679,389	70,358,385,507	1,391,185	87.7	82.8	59.6	58.6
平成28年度	79,789,893,900	1,679,251	70,647,597,829	1,392,250	88.5	82.9	59.5	58.3
平成29年度	80,411,361,114	1,673,131	71,374,291,589	1,393,769	88.8	83.3	60.2	58.0
平成30年度	80,250,757,900	1,673,456	71,767,971,841	1,408,076	89.4	84.1	61.8	57.1

(注) 税目：軽自動車税、固定資産税・都市計画税、市県民税（普通徴収）

## Ⅳ そ の 他



# 1. 税務関係証明書等発行状況

(単位：件・円)

区分	証 明				固 定 資 産 評価通知書	車 検 用 軽 自 証 明	公 簿 ・ 図 面 等 の 閲 覧	地 籍 図 の 複 写	合 計	手数料
	納 税	課 税	固定資産	計						
平成 26 年度	( 13 )	( 1,832 )	( 1,128 )	( 2,973 )	( 15,576 )	( 17,796 )	( 0 )	( 1,270 )	( 37,615 )	52,014,900
	18,059	107,740	54,502	180,301	—	—	22	1,115	181,438	
平成 27 年度	( 24 )	( 1,851 )	( 1,167 )	( 3,042 )	( 13,802 )	( 18,619 )	( 0 )	( 447 )	( 35,910 )	53,598,800
	18,495	113,165	54,754	186,414	—	—	17	939	187,370	
平成 28 年度	( 20 )	( 2,073 )	( 860 )	( 2,953 )	( 13,120 )	( 19,727 )	( 0 )	( 442 )	( 36,242 )	52,237,000
	15,894	112,599	53,297	181,790	—	—	14	764	182,568	
平成 29 年度	( 28 )	( 2,121 )	( 1,064 )	( 3,213 )	( 12,536 )	( 19,430 )	( 0 )	( 320 )	( 35,499 )	51,928,600
	17,838	109,710	53,899	181,447	—	—	0	773	182,220	
平成 30 年度	( 17 )	( 1,610 )	( 1,134 )	( 2,761 )	( 13,260 )	( 19,476 )	( 0 )	( 303 )	( 35,800 )	46,980,100
	16,360	93,673	57,284	167,317	—	—	10	850	168,177	

## 2. 平成30年度還付金処理状況

(単位：円・件)

区分	税 目	還付通知税額	件数	還付済税額	件数	還付未済税額	件数	還付加算金額	件数
歳入	個人市県民税	201,339,002	17,660	180,911,602	16,004	20,427,400	1,656		
	法人市民税	251,315,450	2,000	180,988,150	1,560	70,327,300	440		
	固定資産税及び都市計画税	65,720,825	2,321	55,057,931	1,864	10,662,894	457		
	軽自動車税	3,194,488	539	2,477,788	420	716,700	119		
	市たばこ税	78,288	9	77,448	6	840	3		
	鉱産税	500	1	500	1	0	0		
	特別土地保有税	0	0	0	0	0	0		
	入湯税	14,100	2	0	0	14,100	2		
	事業所税	12,590,300	40	12,590,300	40	0	0		
	計	534,252,953	22,572	432,103,719	19,895	102,149,234	2,677		
歳出	個人市県民税	136,686,183	12,103	115,215,860	9,579	21,470,323	2,524	509,300	240
	法人市民税	206,545,392	1,688	198,914,335	1,581	7,631,057	107	2,184,900	351
	固定資産税及び都市計画税	61,543,402	2,057	55,683,902	1,606	5,859,500	451	1,511,900	256
	軽自動車税	1,033,200	260	571,100	104	462,100	156	0	0
	市たばこ税	4,063	1	4,063	1	0	0	0	0
	鉱産税	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
	入湯税	25,650	4	25,050	3	600	1	0	0
	事業所税	1,259,400	10	1,259,400	10	0	0	4,600	1
	補填金	37,310,302	79	37,310,302	79	0	0	19,117,723	79
	配当割額等	87,707,573	3,263	85,868,464	3,133	1,839,109	130	28,300	11
	計	532,115,165	19,465	494,852,476	16,096	37,262,689	3,369	23,356,723	938
合計	個人市県民税	338,025,185	29,763	296,127,462	25,583	41,897,723	4,180	509,300	240
	法人市民税	457,860,842	3,688	379,902,485	3,141	77,958,357	547	2,184,900	351
	固定資産税及び都市計画税	127,264,227	4,378	110,741,833	3,470	16,522,394	908	1,511,900	256
	軽自動車税	4,227,688	799	3,048,888	524	1,178,800	275	0	0
	市たばこ税	82,351	10	81,511	7	840	3	0	0
	鉱産税	500	1	500	1	0	0	0	0
	特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
	入湯税	39,750	6	25,050	3	14,700	3	0	0
	事業所税	13,849,700	50	13,849,700	50	0	0	4,600	1
	補填金	37,310,302	79	37,310,302	79	0	0	19,117,723	79
	配当割額等	87,707,573	3,263	85,868,464	3,133	1,839,109	130	28,300	11
	計	1,066,368,118	42,037	926,956,195	35,991	139,411,923	6,046	23,356,723	938

(注) 1. 補填金(固定資産税等)の還付加算金欄は、還付利息相当額を計上している。

2. 配当割額等とは、個人の市民税の所得割の納税義務者の所得割の額から控除しきれなかった配当割額及び株式等譲渡所得割額のうち、当該納税義務者に還付又は充当したものの合計額である。



### 3. 平成30年度還付未済額調（歳入）

（単位：円・件）

科 目	還付未済額	件 数	1 件あたり	平成29年度還付未済額
市 民 税	<b>90,754,700</b>	<b>2,096</b>	<b>43,299</b>	<b>54,134,126</b>
個 人	20,427,400	1,656	12,335	11,188,267
現 年 課 税 分	18,883,500	1,571	12,020	10,794,222
滞 納 繰 越 分	1,543,900	85	18,164	394,045
法 人	70,327,300	440	159,835	42,945,859
現 年 課 税 分	70,281,500	439	160,095	42,945,059
滞 納 繰 越 分	45,800	1	45,800	800
固 定 資 産 税	<b>8,667,862</b>	<b>457</b>	<b>18,967</b>	<b>9,641,420</b>
現 年 課 税 分	7,583,926	369	20,553	8,503,002
滞 納 繰 越 分	1,083,936	88	12,317	1,138,418
軽 自 動 車 税	<b>716,700</b>	<b>119</b>	<b>6,023</b>	<b>549,400</b>
現 年 課 税 分	642,100	108	5,945	499,000
滞 納 繰 越 分	74,600	11	6,782	50,400
市 た ば こ 税	<b>840</b>	<b>3</b>	<b>280</b>	<b>4,063</b>
現 年 課 税 分	840	3	280	4,063
滞 納 繰 越 分	0	0	—	0
鉱 産 税	<b>0</b>	<b>0</b>	—	<b>0</b>
現 年 課 税 分	0	0	—	0
滞 納 繰 越 分	0	0	—	0
特 別 土 地 保 有 税	<b>0</b>	<b>0</b>	—	<b>0</b>
現 年 課 税 分	0	0	—	0
滞 納 繰 越 分	0	0	—	0
入 湯 税	<b>14,100</b>	<b>2</b>	<b>7,050</b>	<b>25,050</b>
現 年 課 税 分	14,100	2	7,050	25,050
滞 納 繰 越 分	0	0	—	0
事 業 所 税	<b>0</b>	<b>0</b>	—	<b>0</b>
現 年 課 税 分	0	0	—	0
滞 納 繰 越 分	0	0	—	0
都 市 計 画 税	<b>1,995,032</b>	<b>438</b>	<b>4,555</b>	<b>2,181,482</b>
現 年 課 税 分	1,749,068	352	4,969	1,932,398
滞 納 繰 越 分	245,964	86	2,860	249,084
市 税 合 計	<b>102,149,234</b>	<b>2,677</b>	<b>38,158</b>	<b>66,535,541</b>
現 年 課 税 分	99,155,034	2,492	39,789	64,702,794
滞 納 繰 越 分	2,994,200	185	16,185	1,832,747

（注）件数の計は、都市計画税の件数を含まない。

#### 4. 市税に関する不服申立ての状況

			要 処 理 件 数			処 理	
			前 年 度 より繰越	本 年 度 生 発	合 計	却 下	棄 却
平成 26 年 度			7	6	13	6	0
賦 課	市 民 税	個 人 分	0	0	0	0	0
		法 人 分	6	0	6	0	0
	固 定 資 産 税		0	0	0	0	0
	そ の 他 の 税		0	0	0	0	0
徴 収	滞 納 処 分		1	6	7	6	0
	そ の 他		0	0	0	0	0
平成 27 年 度			7	10	17	9	0
賦 課	市 民 税	個 人 分	0	0	0	0	0
		法 人 分	6	0	6	0	0
	固 定 資 産 税		0	0	0	0	0
	そ の 他 の 税		0	0	0	0	0
徴 収	滞 納 処 分		1	10	11	9	0
	そ の 他		0	0	0	0	0
平成 28 年 度			9	7	16	10	6
賦 課	市 民 税	個 人 分	0	0	0	0	0
		法 人 分	6	0	6	0	6
	固 定 資 産 税		0	1	1	1	0
	そ の 他 の 税		0	0	0	0	0
徴 収	滞 納 処 分		3	6	9	9	0
	そ の 他		0	0	0	0	0
平成 29 年 度			0	2	2	0	1
賦 課	市 民 税	個 人 分	0	0	0	0	0
		法 人 分	0	0	0	0	0
	固 定 資 産 税		0	1	1	0	1
	そ の 他 の 税		0	0	0	0	0
徴 収	滞 納 処 分		0	0	0	0	0
	そ の 他		0	1	1	0	0
平成 30 年 度			0	1	1	1	0
賦 課	市 民 税	個 人 分	0	0	0	0	0
		法 人 分	0	0	0	0	0
	固 定 資 産 税		0	0	0	0	0
	そ の 他 の 税		0	0	0	0	0
徴 収	滞 納 処 分		0	1	1	1	0
	そ の 他		0	0	0	0	0

(注) この表は、市町村税課税状況等の調による。

(単位：件)

件数				翌年度への繰越		
一部取消	全部取消	取下	合計	国又は他の地方 団体の決定の 繰越に伴うもの	その他	合計
0	0	0	6	6	1	7
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	6	0	6
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	6	0	1	1
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	9	8	0	8
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	6	0	6
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	9	2	0	2
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	16	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	6	0	0	0
0	0	0	1	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	9	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	1	2	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	1	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	1	1	0	0	0
0	0	0	1	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	1	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0

## 5. 静岡市手数料条例（抄）

（手数料の額及び徴収）

第2条 市長は、次の各号に掲げる手数料の種類に応じ、当該各号に定める額の手数を申請の際又は当該申請に係る役務の提供の際に申請者から徴収する。

（1） 証明関係等手数料 別表第1に定める額

別表第1（第2条関係）

区 分	手 数 料 の 額	備 考
納税又は課税に関する証明	1 税目 1 年度 分につき 300円	
地方税法第382条の2に規定する固定資産課税台帳の閲覧	1 件につき 300円	地方税法第382条の2に規定する固定資産課税台帳の閲覧、同法第382条の3に規定する固定資産課税台帳に記載されている事項の証明及び土地、建物又は償却資産に関する証明にあっては、1 個人又は1 法人、1 年度につき、土地は1 筆を、建物は1 棟を、償却資産は種別をもってそれぞれ1 件とし、1 件増すごとに100円を加算する。
地方税法第382条の3に規定する固定資産課税台帳に記載されている事項の証明	1 件につき 300円	
土地、建物又は償却資産に関する証明	1 件につき 300円	
名寄帳等の複写	1 件につき 300円	名寄帳の複写にあっては、1 納税義務者につき、1 件とする。ただし、一の請求により複数の区にわたり同一の納税義務者の名寄帳を複写する場合には、これを1 件とみなす。
地籍図の複写	1 件につき 300円	日本工業規格A列3番の規格1枚を1件とする。
住宅用家屋証明申請	1 件につき 1,300円	
その他公簿の閲覧	1 冊につき 300円	
その他の証明	1 件につき 300円	

2 2人以上にわたる証明事項を1通に記載したものの手数料は、これを1人ごとに各別とみなして計算する。

3 第1項の規定にかかわらず、次に掲げる場合には手数料を徴しない。

（2）道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第97条の2の規定による軽自動車税の納税証明書の請求があったとき。

（3）地方税法（昭和25年法律第226号）第416条第3項又は第419条第8項の規定により公示した期間において固定資産課税台帳を納税義務者の閲覧に供するとき。

（4）前号に規定する閲覧に代えて名寄帳の複写を交付するとき。

（手数料の減額又は免除）

第4条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、手数料を減額し、又は免除することができる。

（1）生活保護法（昭和25年法律第144号）の規定により保護を受けている者から請求があったとき。

（2）官公署から請求があったとき。

（3）前2号に掲げる場合のほか、市長が特に必要があると認めるとき。



## 6. 税率等（令和元年度）

区 分		課税客体	納税義務者	賦課期日
税 目	個 人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区内に住所を有する個人（均等割、所得割）</li> <li>・ 区内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で区内に住所を有しない者（均等割）</li> </ul>		
	法 人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区内に事務所又は事業所を有する法人（均等割、法人税割）</li> <li>・ 区内に寮、宿泊所、クラブその他これらに類する施設を有する法人で、区内に事務所又は事業所を有しないもの（均等割）</li> <li>・ 区内に事務所、事業所又は寮等を有する法人でない社団又は財団で、代表者又は管理人の定めのあるもの（均等割）</li> <li>※ただし、収益事業をおこなっている場合（均等割・法人税割）</li> <li>・ 法人課税信託の引受けを行うことにより法人税を課される個人で、区内に事務所又は事業所を有するもの（法人税割）</li> </ul>		
市民税				
固定資産税		固定資産	固定資産の所有者	1月1日
		土 地 家 屋 償却資産（構築物、機械及び装置、船舶、航空機、 運搬具、工具、器具及び備品）		

課税標準及び税率	申告期限	納 期
所得割 課税総所得金額の100分の8 均等割 3,500円	市民税の申告書又は 所得税の確定申告書 3月15日  給与支払報告書 1月31日  異動届出書 ・4月15日 ・徴収する義務がな くなる事由が発生 した月の翌月10日	普通徴収 第1期 6月15日～6月30日 第2期 8月1日～8月31日 第3期 10月1日～10月31日 第4期 翌年1月1日 ～1月31日 特別徴収 7月から翌年6月まで 毎月10日
法人税割 法人税額の100分の9.7（平成26年10月1日以降に開始した事業年度） 法人税額の100分の6.0（令和元年10月1日以降に開始した事業年度） 均等割 ・資本金等の額が50億円を超える法人で 従業者数の合計数が50人を超えるもの 3,000,000円 ・資本金等の額が10億円を超え50億円以下の法人で 従業者数の合計数が50人を超えるもの 1,750,000円 ・資本金等の額が10億円を超える法人で 従業者数の合計数が50人以下であるもの 410,000円 ・資本金等の額が1億円を超え10億円以下の法人で 従業者数の合計数が50人を超えるもの 400,000円 ・資本金等の額が1億円を超え10億円以下の法人で 従業者数の合計数が50人以下であるもの 160,000円 ・資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下の法人で 従業者数の合計数が50人を超えるもの 150,000円 ・資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下の法人で 従業者数の合計数が50人以下であるもの 130,000円 ・資本金等の額が1,000万円以下の法人で 従業者数の合計数が50人を超えるもの 120,000円 ・上記に掲げる法人以外の法人等 50,000円		
課税標準額の100分の1.4 免税点 土地 30万円未満 家屋 20万円未満 償却資産 150万円未満	償却資産の申告 1月31日	第1期 4月15日～4月30日 第2期 7月1日～7月31日 第3期 12月1日～12月31日 第4期 翌年2月1日 ～同月末日

<div>区 分</div> <div>税 目</div>	課税客体	納税義務者	賦課期日
軽自動車税 種別割 ※ 1	原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び 2 輪の小型自動車	軽自動車等の所有者 (所有権が留保されてい る場合は使用者)	4 月 1 日

- ※ 1 令和元年10月 1 日から軽自動車税を名称変更
- ※ 2 平成21年排出ガス基準から窒素酸化物10%低減達成又は平成30年排出ガス基準適合のものに限る。
- ※ 3 平成17年排出ガス基準から窒素酸化物75%低減達成又は平成30年排出ガス基準から窒素酸化物50%低減達成のものに限る。



[illegible]

区 分 税 目	課税客体	納税義務者	賦課期日
軽自動車税 環境性能割 ※ 1	3 輪以上の軽自動車	3 輪以上の軽自動車の 取得者	
市たばこ税	売り渡した製造たばこ	卸売販売業者等	
鉱産税	鉱物の掘採の事業に係る鉱物	鉱業者	鉱物を掘採したとき
特別土地保有税 ※ 4	賦課期日前10年以内に取得された土地又は 賦課期日前 1 年以内の土地の取得	土地の所有者又は取得者	土地の所有者 1 月 1 日 土地の取得 1 月 1 日及び 7 月 1 日
入湯税 ※ 5	鉱泉浴場における入湯行為	入湯客	
事業所税	一定規模以上の事業所等が行う事業	事業所等において事業を 行う者	
都市計画税	市街化区域内の土地、家屋	土地、家屋の所有者	1 月 1 日
固定資産等所在 市町村交付金	国、地方公共団体所有の固定資産で貸付資産等	国、地方公共団体	前年の 3 月 31 日

※ 1 令和元年10月 1 日新設

※ 2 平成21年排出ガス基準から窒素酸化物10%低減達成又は平成30年排出ガス基準適合のものに限る。

※ 3 平成17年排出ガス基準から窒素酸化物75%低減達成又は平成30年排出ガス基準から窒素酸化物50%低減達成のものに限る。

※ 4 平成15年度以降、当分の間、新たな課税は行われない。

※ 5 13歳未満の者、修学旅行など学校行事に参加する者及び日帰りで入湯する者は課税免除。

課税標準及び税率							申告期限	納 期
課税標準 軽自動車の取得価格							申告納付 1 車両番号の指定の時 2 1 以外で自動車検査証の記入を受けるべき事由があった日から15日以内 3 1、2 以外で3 輪以上の軽自動車の取得の日から15日以内 (当分の間、賦課徴収については、静岡県が自動車税環境性能割の賦課徴収の例により行う。)	
税率 燃費基準達成度等に応じて決定（令和元年10月 1 日から令和 2 年 9 月30 日までの間に取得した自家用乗用車は税率 1 %軽減）								
車種		税率						
		i	ii	iii	iv	i ～ iv 以外		
乗用	営業用	非課税	非課税	0.5%	1.0%	2.0%		
	自家用	非課税	非課税	1.0%	2.0%	2.0%		
貨物	営業用	非課税	非課税	0.5%	1.0%	2.0%		
	自家用	非課税	非課税	1.0%	2.0%	2.0%		
i …電気軽自動車、天然ガス軽自動車 ※ 2 ii …乗用：令和 2 年度燃費基準＋10%達成車 ※ 3 貨物：平成27年度燃費基準＋20%達成車 ※ 3 iii …乗用：令和 2 年度燃費基準達成車 ※ 3 貨物：平成27年度燃費基準＋15%達成車 ※ 3 iv …乗用：平成27年度燃費基準＋10%達成車 ※ 3 貨物：平成27年度燃費基準＋10%達成車 ※ 3								
1,000本につき 5,692円 旧 3 級品の紙巻たばこ 1,000本につき4,000円 (旧 3 級品の紙巻たばこに係る特例税率は令和元年 9 月30日に廃止)							当月の売渡し分につき翌月末日までに申告納付	
鉱物の価格の100分の 1 (鉱物の価格の合計額が200万円以下の場合 100分の0.7)							当月の掘採分につき翌月末日までに申告納付	
課税標準 土地の取得価額 税率 土地の保有に対して100分の1.4 土地の取得に対して100分の 3 免税点 2,000㎡未満							申告納付のため 納期と同じ	土地の保有に係るもの 5月31日 土地の取得に係るもの 2月末日又は8月31日
1人1日 150円							当月の入湯分につき翌月15日までに特別徴収義務者（鉱泉浴場の経営者等）が申告納入	
資産割 課税標準の算定期間の末日における事業所床面積 1 ㎡につき600円 免税点 事業所床面積1,000㎡以下 従業者割 課税標準の算定期間中に事業所等の従業者に対して支払われた 従業者給与総額の100分の0.25 免税点 事業所等の従業者数の合計数が100人以下							申告納付 法人 事業年度終了の日から 2 月以内 個人 翌年 3 月15日まで	
課税標準額の100分の0.3 免税点 固定資産税が免税点となるもの							固定資産税と同じ (固定資産税と併せて賦課徴収)	
算定標準額（法で特別の定めのあるものを除き、前年の 3 月31日現在において国有財産台帳等に記載された価格）の100分の1.4							台帳価格等の通知 11月30日	交付の時期 6月30日

## 7. 税率の変遷（平成11年度以降）

区 分		平成11～14年度	平成15年度
税 目			
市民税	個 人	[均等割] 2,500円 [所得割] 課税所得金額 200万円以下 3/100 200万円超 8/100 700万円超 10/100	[均等割] 同左 [所得割] 同左
	法 人	[均等割] 資本金等の額 50億円超 3,000,000円 従業者数 50人超 410,000円 従業者数 50人以下 資本金等の額 10億円超50億円以下 1,750,000円 従業者数 50人超 410,000円 従業者数 50人以下 資本金等の額 1億円超 10億円以下 400,000円 従業者数 50人超 160,000円 従業者数 50人以下 資本金等の額 1000万円超 1億円以下 150,000円 従業者数 50人超 130,000円 従業者数 50人以下 資本金等の額 1,000万円以下 120,000円 従業者数 50人超 上記に掲げる法人以外の法人等 50,000円 [法人税割] 12.3/100	[均等割] 同左 [法人税割] 同左
固定資産税		1.4/100	同左
軽自動車税 (種別割)		原動機付自転車 総排気量 0.05ℓ以下 1,000円 0.05ℓ超～0.09ℓ以下 1,200円 0.09ℓ超 1,600円 ミニカー 2,500円 軽自動車及び小型特殊自動車 2輪（側車付きを含む。）、雪上車 2,400円 3輪 3,100円 4輪以上 乗用 営業用 5,500円 自家用 7,200円 貨物 営業用 3,000円 自家用 4,000円 農耕作業用 1,600円 その他 4,700円 2輪の小型自動車 4,000円	同左
軽自動車税 (環境性能割)			
市たばこ税		1,000本につき 2,668円 (旧3級品:1,000本につき 1,266円) (平成11年5月1日から)	1,000本につき 2,977円 (旧3級品:1,000本につき 1,412円) (平成15年7月1日から)
入湯税		1人1日 150円	同左
鉱産税		鉱物の価格 200万円以下 0.7/100 200万円超 1/100	同左
特別土地保有税		保有 1.4/100 取得 3/100	同左
事業所税		資産割 600円/㎡ 従業者割 0.25/100 新增設 6,000円/㎡	資産割 600円/㎡ 従業者割 0.25/100 新增設 廃止
都市計画税		0.3/100	同左

(注) 平成14年度以前の年度分については、合併前の旧静岡市の税率を記載している。

区 分		平成16・17年度	平成18年度
税 目			
市民税	個 人	[均等割] 2,500円 [所得割] 課税所得金額 200万円以下 3/100 200万円超 8/100 700万円超 10/100	[均等割] 同左 [所得割] 同左
	法 人	[均等割] 資本金等の額 50億円超 3,000,000円 従業者数 50人超 410,000円 従業者数 50人以下 資本金等の額 10億円超50億円以下 1,750,000円 従業者数 50人超 410,000円 従業者数 50人以下 資本金等の額 1億円超 10億円以下 400,000円 従業者数 50人超 160,000円 従業者数 50人以下 資本金等の額 1000万円超 1億円以下 150,000円 従業者数 50人超 130,000円 従業者数 50人以下 資本金等の額 1,000万円以下 120,000円 従業者数 50人超 上記に掲げる法人以外の法人等 50,000円 [法人税割] 12.3/100	[均等割] 同左 [法人税割] 同左
固定資産税		1.4/100	同左
軽自動車税 (種別割)		原動機付自転車 総排気量 0.05ℓ以下 1,000円 0.05ℓ超～0.09ℓ以下 1,200円 0.09ℓ超 1,600円 ミニカー 2,500円 軽自動車及び小型特殊自動車 2輪 (側車付きを含む。)、雪上車 2,400円 3輪 3,100円 4輪以上 乗用 営業用 5,500円 自家用 7,200円 貨物 営業用 3,000円 自家用 4,000円 農耕作業用 1,600円 その他 4,700円 2輪の小型自動車 4,000円	同左
軽自動車税 (環境性能割)			
市たばこ税		1,000本につき 2,977円 (旧3級品:1,000本につき 1,412円) (平成15年7月1日から)	1,000本につき 3,298円 (旧3級品:1,000本につき 1,564円) (平成18年7月1日から)
入湯税		1人1日 150円	同左
鉱産税		鉱物の価格 200万円以下 0.7/100 200万円超 1/100	同左
特別土地保有税		保有 1.4/100 取得 3/100	同左
事業所税		資産割 600円/㎡ 従業者割 0.25/100	同左
都市計画税		0.3/100	同左

[illegible]

区 分		平成25～27年度	平成28・29年度
税 目			
市民税	個人	〔均等割〕 3,000円（平成26年度～35年度まで3,500円） 〔所得割〕 6/100	〔均等割〕 3,500円 〔所得割〕 同左
	法人	〔均等割〕 資本金等の額 50億円超 3,000,000円 従業者数 50人超 410,000円 従業者数 50人以下 資本金等の額 10億円超50億円以下 1,750,000円 従業者数 50人超 410,000円 従業者数 50人以下 資本金等の額 1億円超 10億円以下 400,000円 従業者数 50人超 160,000円 従業者数 50人以下 資本金等の額 1000万円超 1億円以下 150,000円 従業者数 50人超 130,000円 従業者数 50人以下 資本金等の額 1,000万円以下 120,000円 従業者数 50人超 上記に掲げる法人以外の法人等 50,000円 〔法人税割〕 12.3/100 （平成26年10月1日以降に開始する事業年度から 9.7/100）	〔均等割〕 同左 〔法人税割〕 同左
固定資産税		1.4/100	同左
軽自動車税 （種別割）		原動機付自転車 総排気量 0.05ℓ以下 1,000円 0.05ℓ超～0.09ℓ以下 1,200円 0.09ℓ超 1,600円 ミニカー 2,500円 軽自動車及び小型特殊自動車 2輪（側車付きを含む。）、雪上車 2,400円 3輪 3,100円 4輪以上 乗用 営業用 5,500円 自家用 7,200円 貨物 営業用 3,000円 自家用 4,000円 農耕作業用 1,600円 その他 4,700円 2輪の小型自動車 4,000円	原動機付自転車 総排気量 0.05ℓ以下 2,000円 0.05ℓ超～0.09ℓ以下 2,000円 0.09ℓ超 2,400円 ミニカー 3,700円 軽自動車及び小型特殊自動車 2輪（側車付きを含む。）、雪上車 3,600円 3輪 1,000～4,600円 4輪以上 乗用 営業用 1,800～8,200円 自家用 2,700～12,900円 貨物 営業用 1,000～4,500円 自家用 1,300～6,000円 農耕作業用 2,400円 その他 5,900円 2輪の小型自動車 6,000円
軽自動車税 （環境性能割）			
市たばこ税		1,000本につき 5,262円 （旧3級品：1,000本につき 2,495円） （平成25年4月1日から）	1,000本につき 5,262円 〔旧3級品：1,000本につき 2,925円（平成28年4月1日から） 3,355円（平成29年4月1日から）〕
入湯税		1人1日 150円	同左
鉱産税		鉱物の価格 200万円以下 0.7/100 200万円超 1/100	同左
特別土地保有税		保有 1.4/100 取得 3/100	同左
事業所税		資産割 600円/㎡ 従業者割 0.25/100	同左
都市計画税		0.3/100	同左

区 分		平成30年度	令和元年度
税 目			
市民税	個人	[均等割] 3,500円 [所得割] 8/100	[均等割] 同左 [所得割] 同左
	法人	[均等割] 資本金等の額 50億円超 3,000,000円 従業者数 50人超 410,000円 従業者数 50人以下 資本金等の額 10億円超50億円以下 1,750,000円 従業者数 50人超 410,000円 従業者数 50人以下 資本金等の額 1億円超 10億円以下 400,000円 従業者数 50人超 160,000円 従業者数 50人以下 資本金等の額 1000万円超 1億円以下 150,000円 従業者数 50人超 130,000円 従業者数 50人以下 資本金等の額 1,000万円以下 120,000円 従業者数 50人超 上記に掲げる法人以外の法人等 50,000円 [法人税割] 9.7/100	[均等割] 同左 [法人税割] 9.7/100 (令和元年10月1日以降に開始する事業年度から 6.0/100)
固定資産税		1.4/100	同左
軽自動車税 (種別割)		原動機付自転車 総排気量 0.05ℓ以下 2,000円 0.05ℓ超～0.09ℓ以下 2,000円 0.09ℓ超 2,400円 ミニカー 3,700円 軽自動車及び小型特殊自動車 2輪(側車付きを含む。)、雪上車 3,600円 3輪 1,000～4,600円 4輪以上 乗用 営業用 1,800～8,200円 自家用 2,700～12,900円 貨物 営業用 1,000～4,500円 自家用 1,300～6,000円 農耕作業用 2,400円 その他 5,900円 2輪の小型自動車 6,000円	令和元年10月1日から軽自動車税を軽自動車税種別割 に名称変更 同左
軽自動車税 (環境性能割)			令和元年10月1日以降に取得した軽自動車に適用 3輪以上 乗用 営業用 非課税～2.0/100 自家用 非課税～1.0/100 貨物 営業用 非課税～2.0/100 自家用 非課税～2.0/100
市たばこ税		1,000本につき 5,692円 (平成30年10月1日から) (旧3級品:1,000本につき 4,000円) (平成30年4月1日から)	同左 (旧3級品に係る特例税率は、令和元年9月30日に 廃止)
入湯税		1人1日 150円	同左
鉱産税		鉱物の価格 200万円以下 0.7/100 200万円超 1/100	同左
特別土地保有税		保有 1.4/100 取得 3/100	同左
事業所税		資産割 600円/㎡ 従業者割 0.25/100	同左
都市計画税		0.3/100	同左



## 8. 地方譲与税・県税交付金

### (1) 地方譲与税の概要

税 目 \ 区 分	譲与団体	譲与基準等	譲与時期（使途）
自動車重量税 譲与税	市 町 村	自動車重量税の収入額の407/1,000に相当する額の1/2を市町村道の延長で、他の1/2を市町村道の面積であん分して譲与する。	6月 2月から4月までの収入分 11月 5月から9月までの収入分 3月 10月から1月までの収入分 (制限なし) (平成20年度までは道路費用に充てる)
地方揮発油税 譲与税	道 府 県 及 市 町 村	地方揮発油税の収入額の58/100に相当する額の1/2を一般国道、高速自動車国道及び都道府県道の延長で、他の1/2を一般国道、高速自動車国道及び都道府県道の面積であん分して譲与する。 地方揮発油税の収入額の42/100に相当する額の1/2を市町村道の延長で、他の1/2を市町村道の面積であん分して譲与する。	6月 3月から5月までの収入分 11月 6月から10月までの収入分 3月 11月から2月までの収入分 (制限なし)
特別とん税 譲与税	開港所在 市 町 村	開港所在市町村に対し、当該市町村の開港への入港に係る特別とん税の収入額に相当する額を譲与する。	9月 3月から8月までの収入分 3月 9月から2月までの収入分 (制限なし)
石油ガス税 譲与税	道 府 県 及 指 定 都 市	石油ガス税の収入額の1/2に相当する額の1/2を一般国道、高速自動車国道及び都道府県道の延長で、他の1/2を一般国道、高速自動車国道及び都道府県道の面積であん分して譲与する。	6月 3月から5月までの収入分 11月 6月から10月までの収入分 3月 11月から2月までの収入分 (制限なし) (平成20年度までは道路費用に充てる)

(注) 平成30年4月1日現在の法令に基づく概要である。

## (2) 県税交付金の概要

税 目 \ 区 分	交付団体	交付基準等	交付時期（使途）
利 子 割 交 付 金	市 町 村	道府県は、道府県民税利子割の収入額から徴収取扱費として1%を差し引いた後の金額の3/5に相当する額を当該市町村に係る個人の道府県民税の徴収額の割合であん分して交付する。	8月 3月から7月までの収入分 12月 8月から11月までの収入分 3月 12月から2月までの収入分 (制限なし)
配 当 割 交 付 金	市 町 村	道府県は、道府県民税配当割の収入額から徴収取扱費として1%を差し引いた後の金額の3/5に相当する額を当該市町村に係る個人の道府県民税の徴収額の割合であん分して交付する。	8月 3月から7月までの収入分 12月 8月から11月までの収入分 3月 12月から2月までの収入分 (制限なし)
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	市 町 村	道府県は、道府県民税株式等譲渡所得割の収入額から徴収取扱費として1%を差し引いた後の金額の3/5に相当する額を当該市町村に係る個人の道府県民税の徴収額の割合であん分して交付する。	3月 前年度3月から2月までの収入分 (制限なし)
地 方 消 費 税 交 付 金	市 町 村	道府県は、当該道府県に納入された地方消費税の10/17（消費税1.0%相当）の1/2を各市町村の人口で、他の1/2を各市町村の従業者数であん分した額と、同7/17（消費税0.7%相当）の1/2を各市町村の人口であん分した額の合計額を交付する。	6月 2月から4月までの収入分 9月 5月から7月までの収入分 12月 8月から10月までの収入分 3月 11月から1月までの収入分 (制限なし)
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	ゴ ル フ 場 所 在 市 町 村	道府県は、当該道府県内のゴルフ場所在の市町村に対し、当該道府県に納入された当該市町村に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税の額の7/10に相当する額を交付する。	8月 3月から7月までの収入分 12月 8月から11月までの収入分 3月 12月から2月までの収入分 (制限なし)

税 目 \ 区 分	交付団体	交付基準等	交付時期（使途）
自動車取得税 交付金	市 町 村	<p>道府県は、自動車取得税の収入額から徴収取扱費として5%を差し引いた後の金額の7/10に相当する額を当該道府県内の市町村が管理する市町村道の延長及び面積にあん分して交付する。</p> <p>道府県は、自動車取得税の収入額から徴収取扱費として5%を差し引いた後の金額の3/10に相当する額を当該道府県内の一般国道、高速自動車国道及び都道府県道の延長及び面積のうち、政令指定都市が管理する一般国道、高速自動車国道及び都道府県道が占める割合であん分して交付する。</p>	<p>8月 前年度3月の収入見込額と実際の収入額との差額及び4月から7月までの収入分</p> <p>12月 8月から11月までの収入分</p> <p>3月 12月から2月までの収入分と3月の収入見込額</p> <p>（制限なし）</p> <p>（平成20年度までは道路費用に充てる）</p>
軽油引取税 交付金	指 定 都 市	道府県は、軽油引取税の収入額に9/10を乗じて得た額を当該道府県内の一般国道、高速自動車国道及び都道府県道の面積のうち、政令指定都市が管理する一般国道、高速自動車国道及び都道府県道の面積が占める割合であん分して交付する。	<p>8月 3月から7月までの収入分</p> <p>12月 8月から11月までの収入分</p> <p>3月 12月から2月までの収入分</p> <p>（制限なし）</p> <p>（平成20年度までは道路費用に充てる）</p>
分離課税 所得割 交付金	指 定 都 市	指定都市の区域を包括する道府県は、当分の間、当該道府県に払い込まれた当該指定都市に係る退職手当等に係る所得に課する所得割に係る地方団体の徴収金の額の1/2に相当する額を、当該指定都市に対して交付する。	<p>3月 3月から2月までの払込分</p> <p>（制限なし）</p>
道府県民税 所得割 臨時交付金	指 定 都 市	指定都市の区域を包括する道府県は、当該指定都市に係る平成28年度分及び平成29年度分の道府県民税の所得割（退職手当等に係る所得に課する所得割を除く。）に係る地方団体の徴収金の額の1/2に相当する額を、当該指定都市に対し交付する。	<p>（1）平成29年度</p> <p>8月 当年度交付見込額の1/3</p> <p>12月 当年度交付見込額の1/3</p> <p>3月 当年度交付見込額の1/3</p> <p>（2）平成30年度</p> <p>8月</p> <p>（制限なし）</p> <p>（平成30年度8月交付で終了）</p>



令和元年度版

静岡市税務統計書  
発行 令和2年1月

編集・発行 静岡市財政局税務部税制課  
所在地 〒420-8602  
静岡市葵区追手町5番1号  
連絡先 〈054〉254-2111代表

